

2009

ゆうちょ銀行 中間期ディスクロージャー誌
2009年(平成21年)4月1日～2009年(平成21年)9月30日

プロフィール

株式会社ゆうちょ銀行は、平成19年10月1日、
日本郵政公社が、「持株会社（日本郵政株式会社）」と、
「4事業会社（郵便局株式会社、郵便事業株式会社、
株式会社ゆうちょ銀行、株式会社かんぽ生命保険）」に
民営・分社化し、誕生しました。

平成21年12月1日現在

名 称	株式会社ゆうちょ銀行
設立年月日	平成18年9月1日 注：平成19年10月1日に「株式会社ゆうちょ」から「株式会社ゆうちょ銀行」に商号変更
取締役兼代表執行役会長	川 茂夫
取締役兼代表執行役社長	井澤 吉幸
本社所在地	〒100-8798 東京都千代田区霞が関一丁目3番2号 TEL 03-3504-4411（日本郵政グループ代表）
資 本 金	35,000億円
株 主	日本郵政株式会社100%
従 業 員 数	12,161人（平成21年9月末現在）
主な事業所	本社、営業所234（統括店13、一般店221）

注：従業員数は当行から他社への出向者を除き、他社から当行への出向者を含んでいます。また、嘱託および臨時従業員は含んでいません。

ブランドマークのご紹介



ゆうちょ銀行

日本郵政公社として培ってきた信頼感をベースに
より先進的な銀行へと生まれ変わるため、さわやかなイメージを
表現した「ゆうちょグリーン」としました。

ゆうちょ銀行 中間期ディスクロージャー誌 2009

INDEX

トップメッセージ	2
----------	---

事業の概況

業務の状況	6
財務の状況	7
トピックス	8
セキュリティ強化への取り組み	10
お客さま満足の向上への取り組み	11
CSR活動への取り組み	12

ガバナンス

コーポレートガバナンス	14
内部監査態勢	14
コンプライアンス態勢	15
リスク管理	16

資料編

会社データ

沿革	18
主な業務の内容	19
役員一覧	20
組織の概要	21
株主の氏名、持株数、割合	21
都道府県別店舗数・ATM設置台数	22
取扱時間	24
お問い合わせ・ご案内	25
法人サービス部 設置店一覧	26
ローンサービス部 設置店一覧	27
ご相談の窓口	28

財務データ

財務諸表	30
有価証券関係	37
金銭の信託関係	38
デリバティブ取引関係	38
貸倒引当金の期末残高および期中増減額	39
貸出金償却額	39
証券化商品等の保有状況	40
主要業務指標	41
損益	42
預金	47
貸出	50
証券	53
諸比率	56
その他	57

自己資本の充実の状況

自己資本	60
自己資本充実度評価	61
信用リスク	63
信用リスク削減手法	66
派生商品取引・長期決済期間取引	66
証券化エクスポージャー	66
銀行勘定における出資、株式等エクスポージャー	67
銀行勘定における金利リスク	67

開示項目一覧

銀行法施行規則第19条の2	68
金融機能の再生のための緊急措置に関する 法律施行規則第4条	69
平成19年金融庁告示第15号第3条 (バーゼルⅡ関連)	70

本誌は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料(業務および財産の状況に関する説明書類)です。本誌には将来の業績に関する記述が含まれています。これらの記述は、経営を取り巻く環境の変化などにより異なる可能性があることにご留意ください。

トップメッセージ



就任のご挨拶

平成21年12月1日、私どもが新たに株式会社ゆうちょ銀行の会長、社長として就任し、新体制がスタートいたしました。就任にあたりまして、日ごろゆうちょ銀行をご愛顧いただいておりますお客さまをはじめ、関係のみなさまにご挨拶申し上げます。重責を担うこととなり、身の引き締まる思いであり、全力を尽くして職務にあたる所存でございます。

さて、当行は、平成19年10月の郵政民営化により、明治8年の創業以来130年以上にわたって運営されてきた郵便貯金事業を受け継ぐ形で誕生した銀行です。直営店と銀行代理店である郵便局を合わせたネットワーク数は、全国24,000カ所にのびります。この全国規模のネットワークのもと、おひとりおひとりのお客さまに身近な存在として、現在は約177兆円にのぼるみなさまの貴重な貯金をお預かりする金融機関となりました。

当行は、お客さまの声を明日への羅針盤とする「最も身近で信頼される銀行」を目指すことを経営理念とし、収益性の向上により経営基盤を強化するとともに公共性を高め、お客さまの利便性向上や地域の活性化に貢献してまいりたいと考えております。

また、日本郵政グループの一員として、グループ各社でよく連携を図り、お客さまの声を事業に反映する形で、よりよい商品・サービスをご提供してまいります。

今後とも、役職員一丸となって頑張ってまいりますので、一層のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

取締役兼代表執行役会長

川 茂夫

取締役兼代表執行役社長

井澤吉幸

平成21年度上期の経済環境と業績

今年度に入っても金融危機の余波で世界経済は厳しい状況が続き、各国政府や中央銀行が足並みをそろえた形で金融財政政策を行うなどして景気回復に取り組みました。しかし依然として厳しい状況が続き、失業率の高どまりなど雇用不安の中、景気の本格的回復には時間がかかる様相を呈しています。

このように激変する環境のなか、当行においては、厳格なリスク管理態勢のもと、以下で述べるような取り組みを推進することで安定的な収益の確保に努め、平成21年度上期は中間純利益1,581億円を計上することができました。

上期におけるゆうちょ銀行の取り組み

上期の取り組みとしては、「内部管理の強化」「営業戦略の推進」「ALM戦略の充実」を主要な目標に掲げました。

まず、「内部管理の強化」として、内部管理態勢の充実に取り組み、郵便局会社と連携して業務品質の向上を図り、より質の高いサービスをお客さまに提供できるよう努めてまいりました。

次に、「営業戦略の推進」として、店舗経営と営業力の強化を図るとともに、お客さま満足度の向上に力を注ぎました。具体的には、平成21年4月から「ゆうちょ年金定期」・「ゆうちょときめき倶楽部」、5月から「ゆうちょダイレクト」のサービスメニューを追加して商品・サービスの充実に努めました。また、6月からは、2010年に開催されるFIFAワールドカップの応援企画として「夢をつかもう。キャンペーン」を展開中であり、さまざまな企画を通じて多くのお客さまにご利用いただいております。

さらに、「ALM戦略の充実」として、当行の収益構造の中では国債運用を中心とした金利収益が大きなウェイトを占めているため、金利リスクを適切にコント



取締役兼代表執行役会長 川 茂夫

ロールしながら安定的な期間収益の確保に努めています。具体的には、貯金などの負債（調達資金）の状況をふまえて、運用資産のデューレーションを適切に管理するとともに、金利スワップで一定の金利リスクをヘッジし、主たる収益源泉である資産・負債間の金利スプレッドの安定的な確保に努めています。また、地方債・社債・外債への投資やシンジケート・ローン（協調融資）への参加、投資信託での運用などを通し、リスクの分散・収益源の多様化に取り組んでいます。

内部管理態勢の充実・強化について

平成21年12月4日、当行および当行の業務委託先である郵便局株式会社における不祥事件の発生に対し、金融庁から業務改善命令を受けました。

当行は今回の措置を厳粛に受け止め、これを深く反省するとともに、内部管理態勢の一層の充実・強化を図ってまいります。

今後の課題

当行では、お客さまの利便性向上や地域の活性化を目指して、経営基盤の更なる強化を図ってまいります。そのためにはまず、これからもお客さまにご信頼いただき、安心してお取引いただけるよう、引き続き内部管理態勢の充実を図るとともに、法令遵守はもとより、事務品質の改善を図り、お客さまの声を業務改善に活かしてまいります。また、全国規模のネットワークを活かしてATM稼働時間の延長や各種キャンペーンの実施など、きめの細かい営業を展開し、お客さま満足度の向上に努めてまいります。ALM戦略としては、引き続き安定的な収益確保を行う一方で、ALMの高度化を通じた適切なリスクコントロールのもと、投資領域の拡大に向けて準備を進めてまいります。

平成22年1月

取締役兼代表執行役社長 井澤 吉幸



事業の概況

業務の状況

当行は、お客さまの声を明日への羅針盤とし、「最も身近で信頼される銀行」を目指しています。当中間期（平成21年4月～9月期）は、「内部管理の強化」「営業戦略の推進」「ALM戦略の充実」を主要な目標に掲げて取り組みました。

内部管理の強化

「コンプライアンスはすべてに優先する」との基本的考え方のもと、取り組みました。

■コンプライアンス・事務品質・顧客保護等の管理態勢の強化

- 部内犯罪の防止
- 振り込め詐欺撲滅に向けた活動の展開
- 電子記録媒体の整理・管理強化での顧客情報保護

■事務・業務改革の推進

- 事務フロー・管理態勢の適正化・標準化の推進
- お客さまの待ち時間短縮、店舗内事務の効率化の推進

その他、各層への研修実施による人材育成や人事戦略の展開を行う一方、システム開発に係る投資額の精査と削減、予算配分と管理の高度化で、経営資源の効率的な活用に努めました。

営業戦略の推進

「お客さま満足の向上」「郵便局株式会社との連携強化」「業務推進機能の強化」「店舗経営・営業力の強化」などに努めました。お客さま向けサービスとして新たに追加したサービスの一部をご紹介します。

- 民営化と同時に開始したATM利用のゆうちょ銀行口座間送金（電信振替）料金の無料期間を1年延長（平成22年9月末まで）
- オンラインバンキングサービス「ゆうちょダイレクト」のメニューの追加（担保定額貯金・担保定期貯金の預入、月5回までの当行口座間の送金（電信振替）料金の無料化、他の金融機関あて振込など）

- ICキャッシュカードと「Suica」が一体となった「ゆうちょICキャッシュカードSuica」の取り扱い開始
- 銀行口座あて送金が可能な国・地域を拡大（188カ国・地域あて送金を可能に）

ALM戦略の充実

現状の収益構造は、国債運用を中心とする金利収益が大きなウェイトを占めています。このため、金利リスクを適切にコントロールしながら安定的な期間収益の確保に努めています。一方で、運用手段の多様化を通じた、リスクの分散・収益源の多様化による収益の積み上げを進めています。

リスク管理については、管理するリスクを5つのカテゴリーに区分し、リスク特性ごとに、計測手法やリスク管理方法の高度化に取り組んでいます。

■金利リスクのコントロール

想定しうる金利シナリオのもと、お客さまからお預かりしている貯金等の負債（調達資金）の状況を踏まえ、運用資産のデュレーションを適切に管理するとともに、金利スワップで一部の金利リスクをヘッジし、主たる収益源泉である資産・負債間の金利スプレッドの安定的な確保に努めています。

■運用手段の多様化

地方債、社債、外債への投資やシンジケート・ローン（協調融資）への参加、投資信託での運用などを通じ、リスクの分散・収益源の多様化に取り組んでいます。

ゆうちょ銀行では、コンプライアンス、業務品質管理、顧客保護の徹底を最重要課題と位置づけ、事務改革やIT基盤の整備を図りつつ態勢強化を推進しています。そのもとで、銀行代理業を委託している郵便局株式会社との連携強化により、全国約24,000拠点のネットワークを活かし、お客さま目線を大事にした、きめの細かい営業を展開してまいります。

財務の状況

平成22年3月期第2四半期(中間期)の財政状態については、貯金全体としては昨年度末と比較して1兆354億円減少し、貯金の当中間期末残高は176兆4,443億円(未払利子を含む貯金残高は177兆617億円)となりました。しかしながら、種々のキャンペーン実施による定期貯金の獲得努力の結果、定期性貯金が昨年度末と比較して1兆926億円増加し、118兆5,808億円となるなど、貯金の純減傾向に歯止めがかかりつつあると評価しております。この結果、負債は昨年度末と比較して993億円減少し、188兆2,018億円となりました。

資産サイドでは、預託金の回収が4兆7,200億円にのぼる一方、有価証券は国債、社債が増加し、合計で昨年度末と比較して4兆2,663億円増加し、177兆8,174億円となりました。貸出金については、大宗を占める(独)郵便貯金・簡易生命保険管理機構向け貸出が昨年度末と比較して減少したため、全体として1,576億円減少し、3兆8,739億円となりました。

総資産の当中間期末残高は、昨年度末と比較して3,710億円増加し、196兆8,518億円となりました。

業績面では、金利の低下、貯金残高の減少、投資信託販売高の伸び悩みなどにより、当中間期の経常収益は、前年同期と比較して1,507億円減少し、1兆1,296億円となりました。他方、金利低下による貯金利息の減少、金銭の信託を通じて保有している株式の減損の減少などにより、当中間期の経常費用は、前年同期と比較して1,635億円減少し、8,647億円にとどまりました。その結果、当中間期の経常利益は、前年同期と比較して128億円増加し、2,648億円となり、中間純利益は、前年同期と比較して79億円増加し、1,581億円となりました。

■資産・負債・純資産

(単位:百万円)

	平成20年度末	平成21年度中間期末
資産	196,480,796	196,851,829
うち有価証券	173,551,137	177,817,476
うち貸出金	4,031,587	3,873,930
負債	188,301,222	188,201,850
うち貯金(注)	177,479,840	176,444,373
うち特別貯金	76,835,303	68,308,785
純資産	8,179,574	8,649,979
うち利益剰余金	413,140	513,967

注: 未払利子を含む貯金残高は、平成21年度中間期末は177,061,778百万円(平成20年度末に関しては178,050,017百万円)です。

■経常利益・中間純利益

(単位:百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
経常収益	1,280,360	1,129,621
資金運用収益	1,189,676	1,057,922
役務取引等収益	58,978	54,921
その他業務収益	23,063	604
その他経常収益	8,642	16,172
経常費用	1,028,360	864,773
資金調達費用	360,999	237,925
役務取引等費用	10,710	11,791
その他業務費用	7,461	70
営業経費	612,323	614,323
その他経常費用	36,865	662
経常利益	252,000	264,847
特別利益	515	10
特別損失	773	207
法人税、住民税および事業税	113,567	106,752
法人税等調整額	△ 11,978	△ 229
中間純利益	150,153	158,127

トピックス

FIFAワールドカップのスポンサーシップに係る権利を取得

ゆうちょ銀行は、平成21年3月、FIFA(国際サッカー連盟)パートナーであるVisaと、FIFAワールドカップ2010年および2014年大会に係るスポンサーシップに関する、日本におけるバンキング・カテゴリーのサブライセンス契約を締結しました。

この契約により、当行は同大会の日本におけるオフィシャル・リテール・バンクとして、Visaが使用権を有するFIFAの各種コンテンツや権利等を国内のマーケティング活動に使用する権利を持つ日本で唯一の銀行となりました。

ゆうちょ銀行は、VisaとともにFIFAワールドカップを応援し、毎日を「こつこつ」頑張る日本中の人たちに夢や感動をご提供してまいります。



Japanese Bank in
Association with Visa

ゆうちょ銀行・2010 FIFAワールドカップ
南アフリカ大会・Visaの複合ロゴ

「夢をつかもう。キャンペーン」の展開

当行は、日本が世界に誇る名ディフェンダーで、2010FIFAワールドカップ南アフリカ大会に向けて活躍中のプロサッカー選手
中澤 佑二さんをキャンペーンキャラクターに起用し、全国に広がるゆうちょ銀行・郵便局のネットワークを通じて、「夢をつかもう。
キャンペーン」を順次展開しています。平成21年4月～9月実施のキャンペーンは下記の通りです。

■「夢をつかもう。キャンペーン」の概要(Visaとのサブライ センス契約(バンキング・カテゴリー)に基づく)

＜夢をつかもう。キャンペーン(第1弾)＞

- 積立型貯金でゴールを目指そう!
「貯金箱プレゼントキャンペーン」(6月～7月)
- ゆうちょ銀行FIFAワールドカップグッズが当たる!
「JP BANK VISAカードご入会キャンペーン」(6月～7月)

＜夢をつかもう。キャンペーン(第2弾)＞

- ゆうちょ銀行FIFAワールドカップグッズなどが当たる!
「定額・定期貯金キャンペーン」(8月～10月)

＜オリジナルデザイン証書等の発行＞

- FIFAワールドカップ記念オリジナルデザイン「自動積立定
額・定期貯金証書」の発行(6月～平成22年7月)
- FIFAワールドカップ記念オリジナルデザイン「JP BANK
VISA FIFAワールドカップカード」の募集開始(6月～)



FIFAワールドカップ記念オリジナルデザイン「自動積立定期貯金証書」



FIFAワールドカップ記念オリジナルデザイン「JP BANK VISA FIFAワールドカップカード」

■夢をつかもう。スペシャルサイト

中澤 佑二選手のメッセージや、「夢をつかもう。キャンペー
ン」の情報など、さまざまなコンテンツをお楽しみいただけるス
ペシャルサイトを開設しています。

(平成21年6月～平成22年7月)

<http://www.jp-bank-wc.jp>



「ゆうちょICキャッシュカードSuica」の取扱開始

平成21年4月20日から、ゆうちょICキャッシュカードのラインアップに、「ゆうちょICキャッシュカードSuica」が加まりました。

「ゆうちょICキャッシュカードSuica」は、Suicaエリア内に所在するゆうちょ銀行または郵便局の貯金窓口(対象:約6,200店舗)でお申し込みを受け付けています。

当行のキャッシュカードとしてご利用いただけるほか、Suicaマークの付いている鉄道・バスやお店でSuicaをご利用いただける便利なカードです。

※ Suicaエリア:宮城県、福島県、栃木県、群馬県、茨城県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、新潟県および静岡県。(一部の地域を除く)(平成21年9月末現在)



ゆうちょICキャッシュカードSuica

「ゆうちょ年金定期」・「ゆうちょときめき倶楽部」の取扱開始

当行の口座で公的年金の自動受取りをご利用の方などを対象に、平成21年4月13日から「ゆうちょ年金定期」の取り扱いを開始しました。

「ゆうちょ年金定期」は、一般の定期貯金(預入期間1年)に優遇金利を適用します。

また、「ゆうちょ年金定期」にお預け入れいただいた方は、「ゆうちょときめき倶楽部」に自動入会(入会金・年会費無料)でき、お誕生日プレゼントやレストラン、各種施設・サービスの割引などの特典をご利用いただけます。



ゆうちょ年金定期・ゆうちょときめき倶楽部リーフレット
(平成21年9月末現在)

「ゆうちょダイレクト」のサービスメニューの追加

平成21年5月7日から、「ゆうちょダイレクト」(オンラインバンキングサービス)のメニューに、担保定額貯金・担保定期貯金の預入、月5回までの電信振替(当行口座間の送金)料金の無料化、他の金融機関あて振込、入出金明細照会の照会期間拡大、入金お知らせメールサービスなどのサービスを新たに追加しました。

多くのお客さまからご要望いただいたこれらのサービスを実現することで、「ゆうちょダイレクト」の利便性が大きく向上しました。

■ご利用いただけるサービス

	インターネットサービス (パソコン)	モバイルサービス (携帯電話)	テレホンサービス (電話・FAX)
現在高照会	○	○	○
取扱内容照会(通帳未記入分)	○	○	○
受入照会	○	○	○
電信振替(当行口座間の送金)	○	○	○
ゆうちょPay-easy(ペイジー)サービス (税金・各種料金の払込み)	○	○	—
連動振替決済サービス	○	○	—
自動払込みのお申し込み	○	○	—

平成21年5月7日から追加したサービス

担保定額貯金・担保定期貯金の預入	○	—	—
他の金融機関あて振込	○	○	—
入出金明細照会サービス	○	○	—
入金お知らせメールサービス	○	○	—

資産形成に役立つセミナーを開催

当行では、お客さまの新たな資産形成や資産運用に役立つ情報をお届けするため、投資環境、投資啓発、運用報告等、投資信託や変額年金保険に関するセミナーを各店舗で開催しているほか、経済アナリスト等の専門家を招いて行う大規模セミナーやカルチャー教室形式のセミナー、ポートフォリオゲームを活用した体験型セミナー等、多様なセミナーを実施しています。セミナーの開催情報は、ゆうちょ銀行のホームページをご覧ください。

セキュリティ強化への取り組み

振り込め詐欺防止のための取り組み

当行では、お客さまを振り込め詐欺の被害からお守りするために、さまざまな取り組みを行っています。

■これまで実施している取り組み

- 警察と連携した犯罪利用口座に対する速やかな口座凍結
- 窓口における送金受付時の確認、詐欺被害が疑われる場合の説得および警察への説得要請
- ATMコーナーにおける携帯電話使用者等への声掛け
- 年金支給日におけるATMコーナーでの声掛け
- 挙動不審な人物への声掛け

■被害の未然防止を行った事例の一部

振り込め詐欺を未然に防止したとして、下記の通り、警察署から感謝状を贈られました。

年月	警察署	店舗名
平成21年4月	長野県飯田警察署	ゆうちょ銀行飯田店
平成21年7月	富山県高岡警察署	ゆうちょ銀行高岡店
平成21年7月	宮崎県宮崎北警察署	ゆうちょ銀行宮崎店

ICキャッシュカードによるセキュリティ強化

当行では、平成18年10月(当時は日本郵政公社)から指静脈認証方式による生体認証機能付きICキャッシュカードを発行しています。

このICキャッシュカードには、お客さまに安心してご利用いただけるよう、貯金の払戻しや送金などの際に、暗証番号に加えて、生体認証によりご本人さまであることを確認する機能が搭載されています。生体認証とは、指の静脈パターン(生体情報)を照合することにより、ご本人さまであることを確認する方法です。

生体認証のご利用を希望されるお客さまは、次の必要書類等をお近くのゆうちょ銀行または郵便局(簡易郵便局を除きます)の貯金窓口にお持ちいただき、生体情報の登録を行っていただく必要があります。(登録は無料です)

[必要書類等]

通帳・ICキャッシュカード・お届け印・ご本人さまであることが確認できる証明書類
(お名前、ご住所、生年月日が入った運転免許証や健康保険証など)

■ATMでの引出し制限

ATMによる1日あたりの引出し上限額は「50万円」となっていますが、ゆうちょ銀行または郵便局の貯金窓口でお手続きいただくことにより、引出し上限額の変更ができます。また、1日あたりの引出し上限回数も変更できます。

なお、引出し上限額を引き下げる変更は、ゆうちょ銀行および郵便局のATMでも可能です。



ゆうちょICキャッシュカード

インターネットバンキング取引におけるセキュリティ強化

「ゆうちょダイレクト」(インターネットサービス)において、平成20年5月にフィッシング詐欺対策として「EV SSLサーバ証明書」(※1)を導入しました。

また、フィッシングサイトを迅速に閉鎖するため、RSAセキュリティ社が提供する「RSA FraudAction」(※2)を同年6月に採用しました。

これにより、24時間、365日体制で国内外のフィッシングサイトを迅速に閉鎖することが可能となりました。

今後もお客さまに安心して「ゆうちょダイレクト」をご利用いただけるよう、セキュリティ強化に努めてまいります。

※1 EV SSLサーバ証明書:全世界標準の厳格な発行基準に統一し、サイト運営組織の実在性の信頼度を高める新規格の電子証明書です。「ゆうちょダイレクト」にアクセスしたときにブラウザのアドレスバーが緑に変わり、サイト運営者名などが表示されるため、偽のWebサイト(フィッシングサイト)との判別が視覚的にできるようになりました。

※2 RSA FraudAction:オンライン不正対策指令センター(AFCC)が24時間、365日体制でフィッシングサイトの閉鎖を実施するサービスです。

お客さま満足の向上への取り組み

当行は、法令等を遵守し、お客さまからの信頼、社会への貢献を大切にするとともに、お客さまの声や社会経済環境の変化に応じ、経営・業務の変革に取り組んでいます。

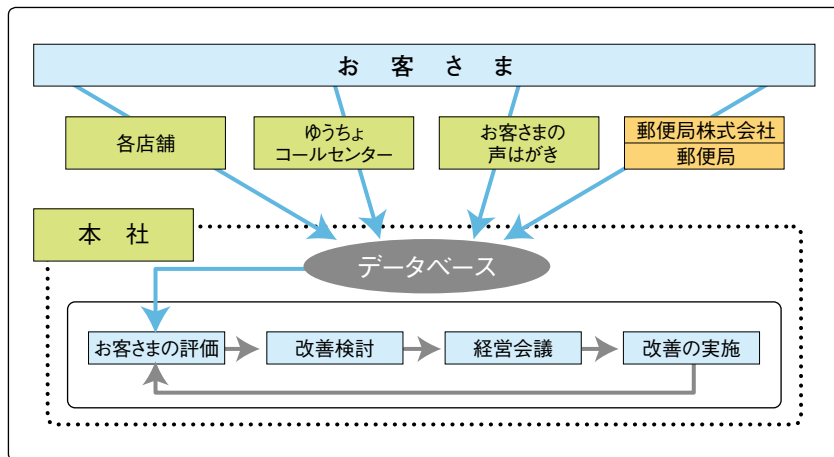
また、経営理念で掲げている「最も身近で信頼される銀行」を目指し、お客さまからお寄せいただいた声を真摯に受け止め、日々、サービス改善や充実を図り、お客さま満足の向上に取り組んでいます。

お客さまの声を大切にしています

当行では、店舗やコールセンター等にお寄せいただいたお客さまの声をシステムで一元管理することにより、全社的な共有化を実現するとともに、お客さまの声を分析し必要な改善を実施しています。

また、お客さまが当行へご意見・ご要望をお寄せいただくツールとして、各店舗のお客さまロビーに「お客さまの声はがき」を設置しています。お客さまからいただきました「お客さまの声はがき」は、各店舗はもちろん当行全体のお客さま満足の向上に役立ててまいりますので、ぜひご利用ください。

■サービス改善のための取組体制



コールセンターの様子



お客さまの声はがき

お客さまの声から改善へ

お客さまの声により、改善を行った一部をご紹介します。たくさんのご意見ありがとうございました。

今後とも改善を行った内容を、Webサイトで順次ご紹介してまいります。

お客さまの声ー1

「ゆうちょダイレクト」のサービスを充実してほしい。

1. 通帳未記帳だけでなく、数カ月分の入出金明細も確認できるようにしてほしい。
2. 他の金融機関に振込できるようにしてほしい。
3. 自分の口座に入金があった場合に、メールで知らせしてほしい。
4. 定額貯金・定期貯金の取り扱いができるようにしてほしい。
5. ゆうちょ銀行口座間の送金料金をATMと同様、無料にしてほしい。

改善しました

平成21年5月7日から、「ゆうちょダイレクト」において、新たなサービスを追加いたしました。

1. 通帳への記帳とは関係なく、前月1日から当日までの入出金明細を確認できるようになりました。
2. 他の金融機関あての振込ができるようになりました。
3. お客さまの口座に電信扱いの入金があった場合、事前にご登録いただいているメールアドレスあてに入金があった旨のメールをお送りするようになりました。
4. 担保定額貯金・担保定期貯金の預入と明細の照会をできるようにしました。
5. ゆうちょ銀行口座間の送金料金を月5回まで無料にしました。

※詳しくはP9「『ゆうちょダイレクト』のサービスメニューの追加」をご参照ください。

お客さまの声ー2

送金や配当金の受け取りなどの簡単な取り扱いなのに窓口での待ち時間が長すぎる。

改善しました

お客さまにより快適にご利用いただき、またお待たせしないように、新たな取り組みを実施いたしました。

1. お客さまロビーにコンシェルジュを配置し、お客さまをスムーズにご案内するようにしました。
2. ご送金や配当金のお受け取りなど簡易なお手続きの専用の窓口（クイック窓口）を設置しました。
3. 窓口の増設やお客さまに椅子にお座りいただいてご用件をお伺いするローカウターの設置を進めています。



窓口増設やローカウター設置後の例(戸塚店)

CSR活動への取り組み

当行では、CSR(企業の社会的責任)を経営上の最重要課題のひとつとして位置づけています。今後とも、「最も身近で信頼される銀行」を目指し、「人に優しい事業環境の整備」「社会、地域社会への貢献の推進」「環境保全活動の推進」の3つをCSRの重点課題として、企業としての社会的責任を果たしてまいります。

※CSR:Corporate Social Responsibility

■第34回「私のアイデア貯金箱」コンクールの開催

「私のアイデア貯金箱」コンクールは、これからの社会を担う子どもたちに、貯金箱の作製を通じて、貯蓄に対する関心を持つてもらうとともに、造形的な創造力を伸ばす一助となることを目的として、郵便貯金事業の創業100年を記念して昭和50年に始めたものであり、今回で34回目を迎える長い歴史を持っています。

今回のコンクールには、日本全国の11,416の小学校から716,955点もの応募がありました。各小学校での審査を通過した作品の中から、一次審査(デジタル審査)を経て600点の入賞作品が選出され、そのうち特に優秀と認められた240点が二次審査に進出しました。二次審査は平成21年12月9日に開催され、「文部科学大臣奨励賞」「ゆうちょ銀行会長賞」「郵便局会社会長賞」「審査員特別賞」「すごいアイデアで賞」の各賞受賞者が決定しました。

また今回は、ご応募いただいた児童のみなさんが開発途上国等で暮らす同年代の子どもたちの現状を理解し、国際的な社会貢献について考えるきっかけを作っていただくことができるといふ思いから、応募作品1点につき10円(総額7,169,550円)を、当行から(財)日本ユニセフ協会およびJICA((独)国際協力機構)の「世界の人びとのためのJICA基金」に寄附いたしました。

■「ゆうちょボランティア貯金」の取り扱い

—— ひとりの気持ちが、大きなチカラに。——

当行では、少額・手軽な社会貢献活動として、平成20年10月1日から「ゆうちょボランティア貯金」の取り扱いを行っています。

ゆうちょボランティア貯金では、お申し込みいただいたお客さまの通常貯金または通常貯蓄貯金の利子(税引後)の20%を寄附金としてお預かりし、JICA((独)国際協力機構)が設置している「世界の人びとのためのJICA基金」を通じて、民間援助団体(NGO)等による開発途上国・地域の貧困削減や生活改善・向上等のための活動支援に活用させていただきます。

また、近年の環境保全対策の重要性にかんがみ、環境保全に関する国際協力活動を行うNGO支援に特定してご寄附いただくこともできます。

平成20年10月1日の取扱開始以降、平成21年9月末までの1年間で、13,987件のお申し込みをいただいた結果、642,405円をJICAへ寄附いたしました。

なお、平成22年1月4日からは、お客さまが当行や郵便局の貯金窓口にお越しただかなくてもお申込みや寄附先の変更ができるよう、「ゆうちょダイレクト」(インターネットサービスに限る)でのお取り扱いもできるようになりました。

「私のアイデア貯金箱」コンクールの開催模様



審査風景



寄附金贈呈式

高齢者や障がい者向けサービスの提供

年金配達サービスや点字によるサービスのほか、障がいのある方やご遺族に支給される公的年金等の受給者を対象としたニュー福祉定期貯金の取り扱い、店舗出入口へのスロープや手すりの設置、視覚障がい者用点字誘導ブロックの敷設など高齢の方やお体の不自由な方にもご満足いただけるような商品・サービスや設備等の充実に努めています。

■点字によりお取り扱いをしているサービス

目のご不自由な方にも安心して当行をご利用いただけるように、預け入れていただいた貯金や各種通知書の内容を点字で印字して送付するサービスなどを提供しています。(下表ご参照)

■年金配達サービス

ご高齢やお体が不自由なために、窓口に出向いて年金等を受け取ることが困難な受給者の方に、年金や恩給を支払期ごとにご自宅までお届けするサービスです。

サービス	概 要
通常貯金の取扱内容のご通知	毎月の預入、払戻し、公共料金の自動払込み等の取扱内容および現在高を印字した点字通知書を毎月1回または2回作成し、ご利用者へお送りするサービスです。貯金通帳には、貯金の種類を点字で表示(保管用封筒には併せて氏名を表示)したシールを貼付します。
定額貯金・定期貯金の取扱内容のご通知	貯金証書の契約内容を印字した点字通知書を、貯金証書とともにお渡しするサービスです。貯金証書には、貯金の種類を点字で表示(保管用封筒には併せて氏名を表示)したシールを貼付します。定額貯金等を担保に貸付けなどを行った際には、その内容を印字した点字通知書をお送りします。 また、満期の際には、満期の期日やお支払金額等を印字した点字通知書を満期あいさつ状とともにお送りします。
振替の取扱内容のご通知	振替口座に受け入れ、または払出しの取り扱いがあった都度、その受払金額を印字した点字通知書を作成し、振替口座のご加入者にお送りします。 なお、この場合は、送金された方のお名前などはご通知できません。
ATM(現金自動預払機)	当行のATMは、すべてのATMにおいて、点字によるご案内や点字金額表示器により、目の不自由な方も安心してご利用いただけます。 また、ATM本体に備え付けられている受話器をご利用になるか、お持ちのイヤホンを接続することにより、操作手順、取扱金額および貯金の残高をご案内します。
点字キャッシュカード	お客さまからのお申し込みにより、当行のキャッシュカードにお客さまのお名前を点字で表示してお送りします。 また、点字キャッシュカードとは別に、点字で表示した「キャッシュカードご利用のしおり」をお送りします。
点字による商品・サービスのご案内冊子	当行または郵便局の貯金窓口には、当行の商品・サービスを点字により説明したご案内冊子を備えていますので、ご利用時にはお申し出ください。 なお、本冊子は点字図書館などにもお配りしています。

受話器(ハンドセット)
ATM本体の受話器の音声ガイドにより、操作手順などをご案内します。



ATMの正面パネル

点字、点字金額表示器
点字によるご案内のほか、小さな突起が飛び出して、取扱金額などを表示する点字金額表示器を備えています。

イヤホンジャック
お持ちのイヤホンをご利用いただくことによっても、操作手順などをお聞きになれます。

環境保全活動の推進

日本郵政グループでは、平成20年度から平成24年度までを対象とした「環境ビジョン」を定め、「地球温暖化対策の実施」と「持続可能な森林育成の推進」の2つを重点分野として取り組むこととしています。

具体的には、グループ各社と連携のもと、「省エネガイドブック」やISO14001(環境マネジメントシステム)の実践による省エネルギー施策のほか、「チーム・マイナス6%」への参加、「JPの森」づくり、電動アシスト自転車の配備等を通じて、温室効果ガス(CO₂等)削減に向けた活動を推進しています。

ガバナンス

コーポレートガバナンス

当行では、意思決定を迅速に行い、かつ、経営の透明性向上を図るため、委員会設置会社の制度を採用しています。指名委員会、監査委員会および報酬委員会を設置して、取締役会および3委員会が経営を確実にチェックできる体制としています。

■取締役会および3委員会

経営上の重要事項に係る意思決定と、執行役等の職務の執行の監督等を行う取締役会は、6名の取締役で構成されています。6名中2名は執行役を兼務する取締役で、4名は社外取締役です。

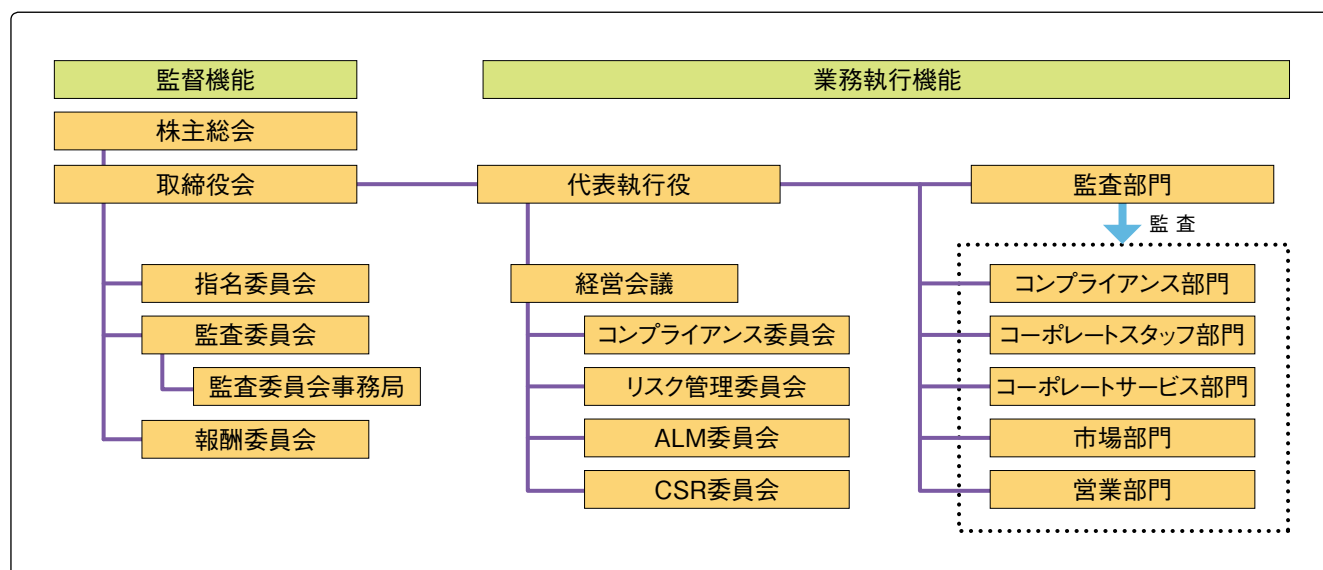
取締役会のもとには、過半数を社外取締役で構成する3委員会（指名委員会、監査委員会、報酬委員会）を設置しており、取締役会とともに経営の監督機能を担っています。

■執行役、経営会議および専門委員会

執行役は、取締役会により選任され、経営の業務執行機能を担っています。

代表執行役は、取締役会から委任された権限と責任を十分踏まえた業務の執行を行っています。業務の執行に関する重要な事項については、代表執行役の諮問機関である経営会議において、協議を行っています。また、専門的な議論が必要な事項については、経営会議の諮問機関であるコンプライアンス委員会、リスク管理委員会、ALM委員会、CSR委員会の専門委員会にて協議を行っています。

■ガバナンス体制



（平成21年9月末現在）

内部監査態勢

当行の経営活動の遂行状況および内部管理態勢を検証することにより、健全かつ適正な業務運営に役立てることを目的として、本社に業務執行部門から独立した監査部門を設置し、被監査部門の業務状況などに関する重要な情報を適時・適切に収集する態勢を整備しています。

監査部門では、すべての業務を対象に本社各部門、直営店、地域センター、貯金事務センターおよび貯金事務計算センター等への監査を実施し、経営活動の遂行状況、コンプライアンスおよびリスク管理を含む内部管理態勢の適切性と有効性を検証しています。

さらに、銀行代理業務委託先である郵便局株式会社に対して監査を実施しており、銀行代理業務に関するコンプライアンスおよびリスク管理を含む内部管理態勢の適切性を検証しています。

監査において認められた重要な問題点については、是正および改善に向けた提言を行うこととし、改善状況を的確に把握するとともに、代表執行役、経営会議および監査委員会に報告しています。

コンプライアンス態勢

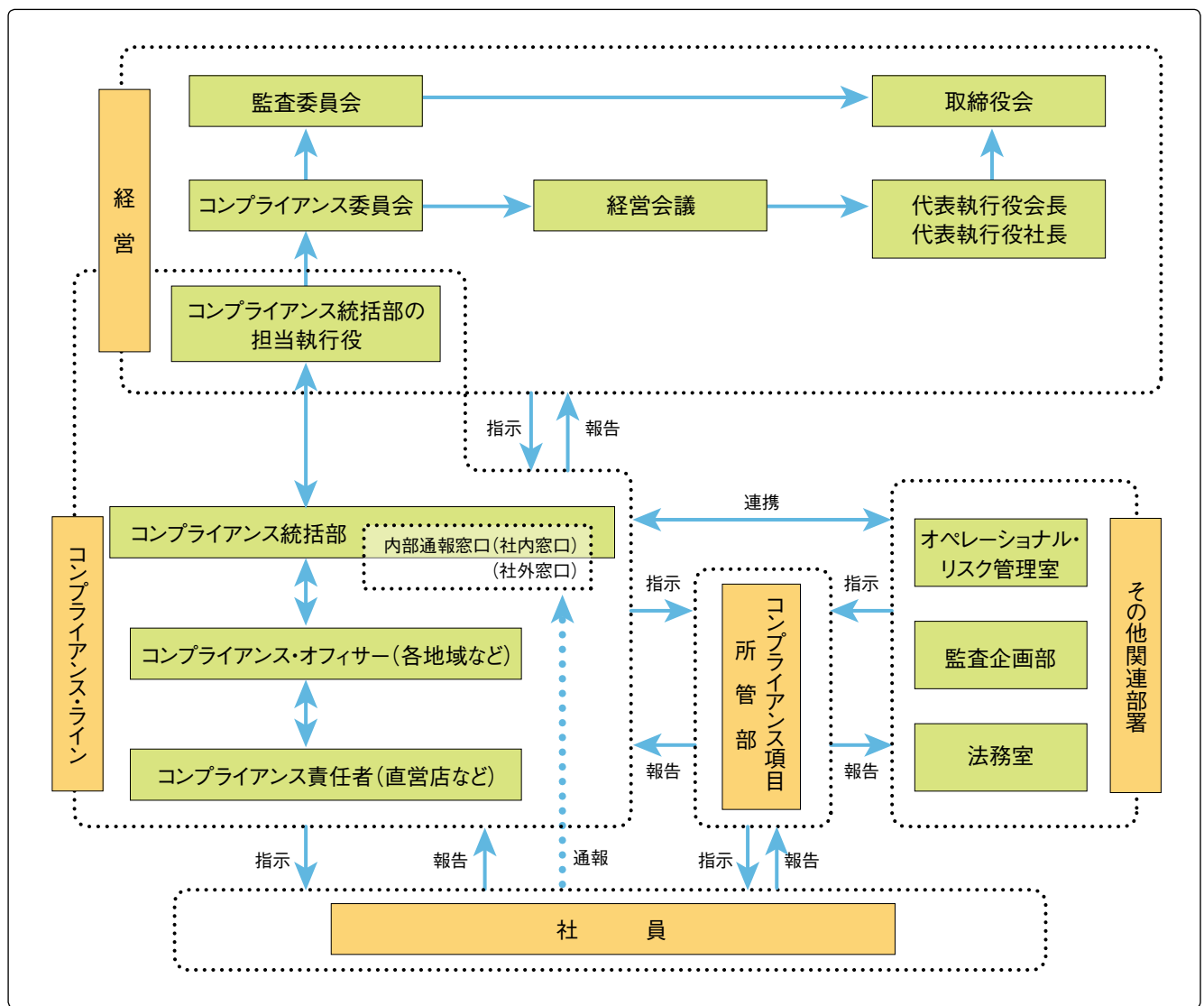
当行では、「すべての役員、社員が法令・諸規則のみならず、社内諸規程、社会規範、企業倫理までを遵守すること」をコンプライアンスと考えています。そして、お客さまから最も信頼される金融機関を目指し、コンプライアンスを経営上の最重要課題と位置づけ、その徹底に取り組んでいます。

コンプライアンス推進のための取り組み

当行では、毎年「コンプライアンス・プログラム」を定め、コンプライアンスの推進のための具体的な手引書として、コンプライアンス項目の解説等を含む「コンプライアンス・マニュアル」を作成するとともに、社員への研修の実施などを通して、コンプライアンスの徹底を図っています。また、各部署に「コンプライアンス責任者」を配置し、所属部署におけるコンプライアンスの推進・指導を実施しています。

また、社員がコンプライアンス違反の発生やそのおそれのある行為を発見した場合に、直接通報することができる「内部通報窓口」を社内外に設置し、コンプライアンス違反の発生およびその拡大の未然防止ならびに早期解決に努めています。

■コンプライアンス体制



(平成21年9月末現在)

リスク管理

当行では、リスク管理を経営上の重要課題と認識し、「財務の健全性および業務の適切性を確保しつつ企業価値を高めていくため、経営戦略およびリスク特性等に応じてリスクを適切に管理し、資本の有効な活用を図ること」を基本原則としています。

また、リスク管理にかかわる組織と役職員の権限・責任については、利益相反関係が生じないように留意し、適切な相互牽制機能が発揮できる態勢を整備しています。

リスク管理態勢

各リスクカテゴリーを管理する部署を設けるとともに、各リスクカテゴリーを統合して管理する部署（リスク管理統括部）を、各業務部門からの独立性を確保したうえで設置しています。

また、リスク管理・運営のため、経営会議の諮問機関として専門委員会（リスク管理委員会、ALM委員会）を設置し、各種リスクの特性を考慮したうえでその管理状況を報告し、リスク管理の方針やリスク管理態勢などを協議しています。

新商品・新規業務の導入にあたっては、事前にリスク審査を行い、新商品・新規業務に関するリスクを適切に管理する態勢を整備しています。

統合リスク管理

管理するリスクを市場リスク、市場流動性リスク、資金流動性リスク、信用リスク、オペレーショナル・リスクの5つのカテゴリーに区分し、定量・定性の両面から管理を実施しています。

そのうち、定量的な管理については、リスクを計量化して制御する「統合リスク管理」を導入しています。具体的には、自己資本のうちリスク取得の裏づけ対象とする総量をあらかじめ設定し、リスクの種類と業務の特性に応じて、リスクを取得している業務に割り当て、客観性・適切性を確保した統一的な尺度であるVaR（バリュー・アット・リスク：保有する資産・負債に一定の確率のもとで起こり得る最大の損失額を把握するための統計的手法）を用いて市場リスクや信用リスクを計量化し、割り当てた資本の範囲内に収まるよう取得リスクを制御しています。

■市場リスク管理

市場運用（国債）中心の資産・定額貯金中心の負債という特徴を踏まえ、その業務特性・リスクプロファイルを踏まえた市場リスク管理を行っています。

VaRによるリスク量の計測・管理等のほか、統計的な推定の範囲を超えるような市場の急激な変化に備えてストレス・テストを実施しています。また、当行における金利リスクの重要性にかんがみ、さまざまなシナリオによる損益シミュレーションを実施するなど、金利リスクを多面的および適切に把握する態勢を構築しています。

■市場流動性リスク管理

市場流動性を確保するため、保有資産および市場環境の状況を把握し、適切な管理を行うことを市場流動性リスク管理の基本的な考え方とし、モニタリングを実施しています。

■資金流動性リスク管理

資金の調達環境について常にモニタリングを行い、必要に応じて適時適切に対応するとともに、予期しない資金流出等に備えて常時保有すべき流動性資産の額を管理しています。

■信用リスク管理

VaRによるリスク量の計測・管理等のほか、統計的な推定の範囲を超えるような大規模な経済変動に伴う信用度の悪化に備えてストレス・テストを実施しています。また、与信集中リスクを抑えるために、個社および企業グループごとに「与信限度」を定め、期中の管理等を行っています。

なお、内部格付の付与、債務者モニタリング、大口与信先管理、融資案件審査等の個別与信管理も行っています。

■オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクを「事務リスク」「システムリスク」「情報資産リスク」「法務リスク」「人的リスク」「有形資産リスク」「レピュテーションリスク」の7つのリスクカテゴリーに分類しています。

業務の適切性を維持するため、業務に内在するリスクについて、特定、評価、コントロール、モニタリングおよび削減を行うことを基本にリスク管理を行っています。

INDEX

会社データ

沿革	18
主な業務の内容	19
役員一覧	20
組織の概要	21
株主の氏名、持株数、割合	21
都道府県別店舗数・ATM設置台数	22
取扱時間	24
お問い合わせ・ご案内	25
法人サービス部 設置店一覧	26
ローンサービス部 設置店一覧	27
ご相談の窓口	28

沿革

■ゆうちょ銀行のあゆみ

年 月	事 項
平成19年(2007年)	10月 日本郵政グループ発足
	株式会社ゆうちょ銀行に商号変更
	株式会社ゆうちょ銀行開業
	民営化記念キャンペーン(宝くじキャンペーン、ATM送金料金無料)を実施
	12月 初の金利優遇キャンペーンを実施
平成20年(2008年)	新規業務(運用対象の自由化)の認可取得
	1月 初の正月3が日ATM稼働を実施
	4月 新規業務(クレジットカード、変額個人年金保険の代理販売、個人向けローンの媒介)の認可取得
	スルガ銀行株式会社とのあいだで、住宅ローンを中心とする個人ローン業務の提携を行うことで合意
	5月 「JP BANK VISAカード」、「JP BANKマスターカード」の発行開始
	個人向けローンの媒介業務開始
	変額個人年金保険の代理販売開始
平成21年(2009年)	10月 「ゆうちょボランティア貯金」の取扱開始
	1月 全国銀行データ通信システム(全銀システム)への接続により他の金融機関とのあいだで振込サービス開始
	「JP BANK JCB カード」の発行開始
	3月 5種類の額面の定額小為替証書を新たに発行開始
	4月 「ゆうちょ年金定期」、「ゆうちょ ときめき倶楽部」の取扱開始
	「ゆうちょICキャッシュカードSuica」の取扱開始
	5月 「ゆうちょダイレクト」のサービスメニュー追加(担保定額貯金・担保定期貯金の預入、他の金融機関あて振込など)

■民営化以前の沿革

年 月	郵便貯金事業の動き	世界・日本の動き
明治8年(1875年)	1月 ●郵便為替事業創業	●明治維新、江戸を東京と改称(1868年) ●廃藩置県(1871年)
	5月 ●郵便貯金事業創業	
明治18年(1885年)	12月 ●逓信省発足	●日本銀行創立(1882年) ●内閣制度発足(1885年) ●大日本帝国憲法発布、市町村制施行(1889年) ●第1回アテネオリンピック開催(1896年) ●人類初の動力飛行に成功(1903年)
明治39年(1906年)	3月 ●郵便振替事業創業	●国際連合設立(1945年)
昭和24年(1949年)	6月 ●郵政省発足	
平成13年(2001年)	1月 ●省庁再編に伴い、郵政省と自治省、総務庁が統合した「総務省」と「郵政事業庁」に再編	●人類初の月面着陸に成功(1969年) ●東西ドイツの統一(1990年) ●EU(欧州連合)発足(1993年)
平成15年(2003年)	4月 ●日本郵政公社発足	
平成18年(2006年)	9月 ●株式会社ゆうちょ設立(株式会社ゆうちょ銀行となる準備会社)	
平成19年(2007年)	9月 ●スルガ銀行株式会社と日本郵政株式会社の間で、個人ローン業務において業務提携協議を進めていくことで合意 ●日本郵政公社の業務等の承継に関する実施計画の認可取得	

主な業務の内容

1. 貯金業務

振替貯金、通常貯金、通常貯蓄貯金、定期貯金、定額貯金、別段貯金などを取り扱っています。

2. 貸出業務

証書貸付および当座貸越を取り扱っています。

3. 有価証券投資業務

貯金の支払い準備および資金運用のため、国債、地方債、社債、その他の証券に投資しています。

4. 内国為替業務

為替、振替および振込を取り扱っています。

5. 外国為替業務

国際送金、外貨両替を取り扱っています。

6. 主な附帯業務

(1) 代理業務

- ① 日本銀行歳入代理店および同国債代理店業務
- ② 地方公共団体の公金取扱業務
- ③ 独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の受託業務
- ④ 個人向けローンの媒介業務

(2) 国債、証券投資信託および保険商品の窓口販売

(3) 保護預かり

(4) クレジットカード業務

役員一覧

(平成21年12月1日現在)

取締役

かわ 川	しげお 茂夫	代表執行役会長
いざわ 井澤	よしゆき 吉幸	代表執行役社長
きねぶち 杵淵	あつし 敦	元野村アセットマネジメント株式会社取締役副社長
さいとう 齋藤	じろう 次郎	日本郵政株式会社取締役兼代表執行役社長
まさだ 正田	ふみお 文男	元日本生命保険相互会社取締役副社長
まつだ 松田	のぼる 昇	弁護士

指名委員会

委員長	さいとう 齋藤	じろう 次郎
委員	かわ 川	しげお 茂夫
委員	いざわ 井澤	よしゆき 吉幸
委員	きねぶち 杵淵	あつし 敦
委員	まさだ 正田	ふみお 文男

監査委員会

委員長	まつだ 松田	のぼる 昇
委員	きねぶち 杵淵	あつし 敦
委員	まさだ 正田	ふみお 文男

報酬委員会

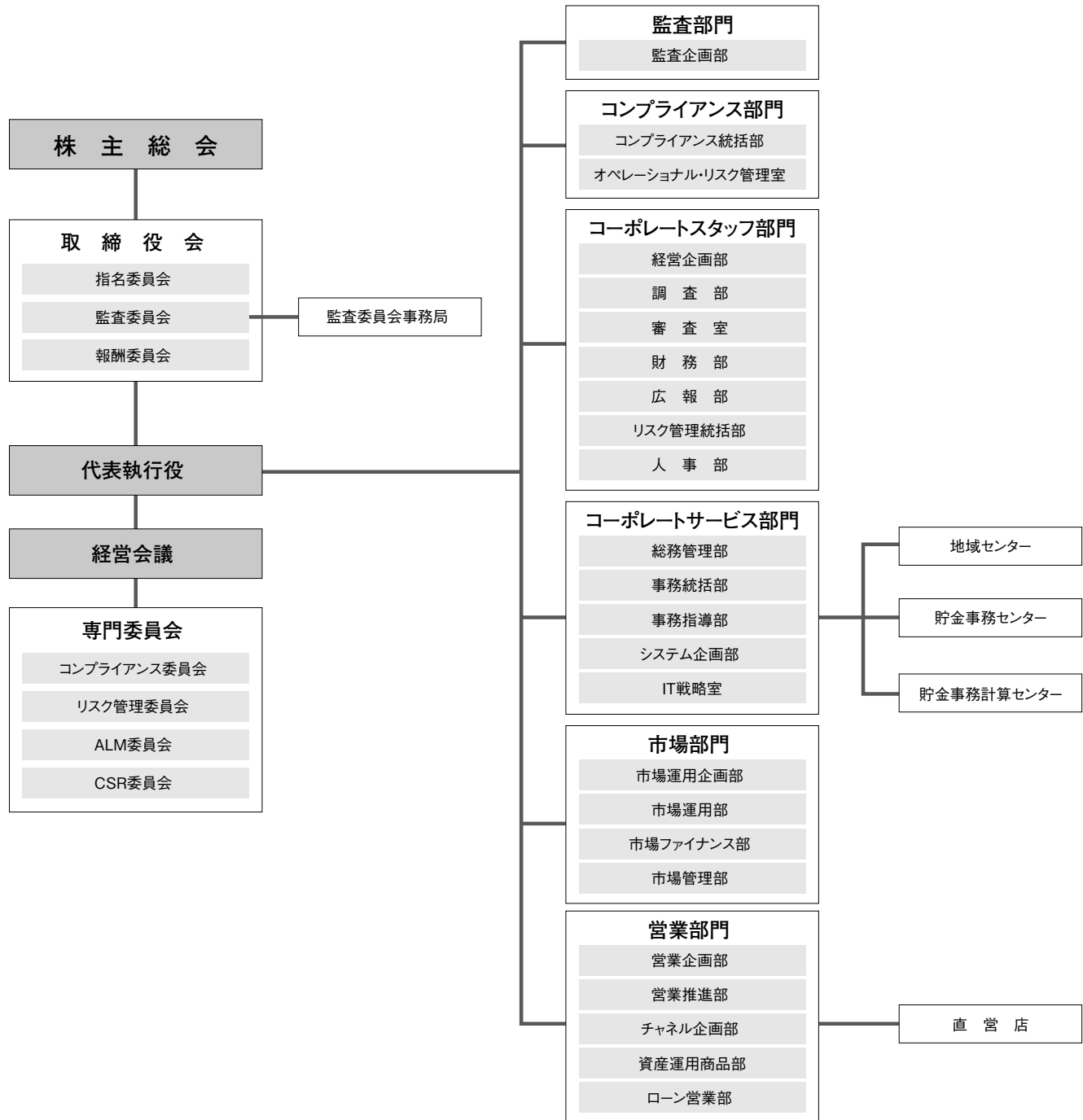
委員長	さいとう 齋藤	じろう 次郎
委員	かわ 川	しげお 茂夫
委員	いざわ 井澤	よしゆき 吉幸
委員	きねぶち 杵淵	あつし 敦
委員	まさだ 正田	ふみお 文男

執行役

代表執行役会長	かわ 川	しげお 茂夫
代表執行役社長	いざわ 井澤	よしゆき 吉幸
執行役副社長 ※日本郵政株式会社専務執行役	よねざわ 米澤	ともひろ 友宏
執行役副社長	ふくしま 福島	すみお 純夫
専務執行役	ま 間瀬	ともひさ 朝久
専務執行役 ※郵便局株式会社専務執行役員	いわさき 岩崎	あきら 明
専務執行役	たかはし 高橋	とおる 亨
常務執行役	いけだ 池田	しゅういち 修一
常務執行役	たなか 田中	すすむ 進
常務執行役	やまだ 山田	ひろし 博
常務執行役	ほしの 星野	さとし 哲
常務執行役 ※郵便局株式会社常務執行役員	やまぐち 山口	かずや 一弥
常務執行役	むかい 向井	りき 理希
常務執行役	むらしま 村島	まさひろ 正浩
執行役	し 志	ひろいち 寛一
執行役	うすき 臼木	たかし 孝
執行役	まきの 牧野	ようこ 洋子
執行役	あいだ 相田	まさや 雅哉
執行役	みさわ 三澤	なおと 尚登
執行役	わかい 若井	まさと 真人
執行役	あまの 天野	かつみ 勝美
執行役	あまは 天羽	くにひこ 邦彦
執行役	にいほり 新堀	おさみ 修己

組織の概要

(平成21年9月末現在)



株主の氏名、持株数、割合

(平成21年9月末現在)

株主名	所有株式数	持株比率
日本郵政株式会社	150,000千株	100.00%

都道府県別店舗数・ATM設置台数

(平成21年9月末現在)
(単位: 店、局、台)

全国合計	本支店 12	出張所 222	郵便局 19,994	簡易郵便局 3,895	総店舗数 24,123	ATM設置台数 26,146
------	-----------	------------	---------------	----------------	----------------	-------------------

都道府県	本支店	出張所	郵便局	簡易郵便局	ATM設置台数
鳥取県	—	1	146	92	165
島根県	—	1	256	113	289
岡山県	—	2	420	99	506
広島県	1	3	580	109	773
山口県	—	3	353	58	432
合 計	1	10	1,755	471	2,165

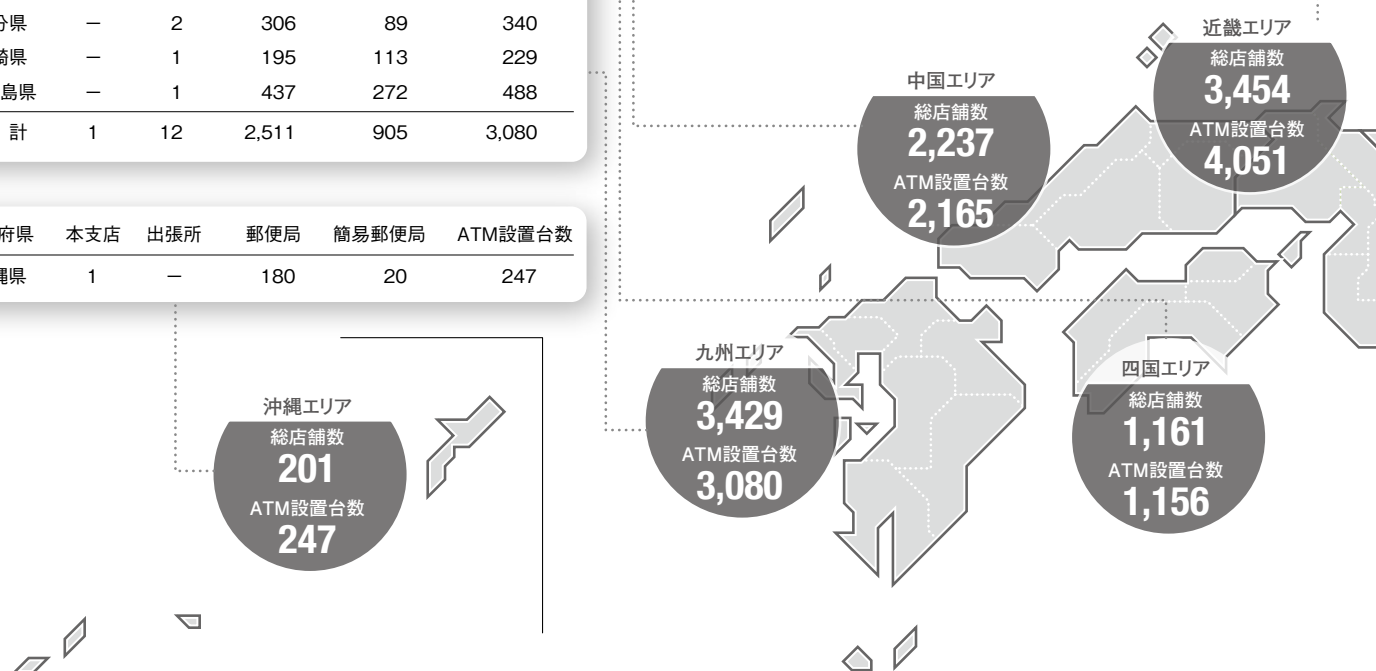
都道府県	本支店	出張所	郵便局	簡易郵便局	ATM設置台数
徳島県	—	1	202	29	233
香川県	—	2	187	28	247
愛媛県	1	1	315	75	403
高知県	—	1	228	91	273
合 計	1	5	932	223	1,156

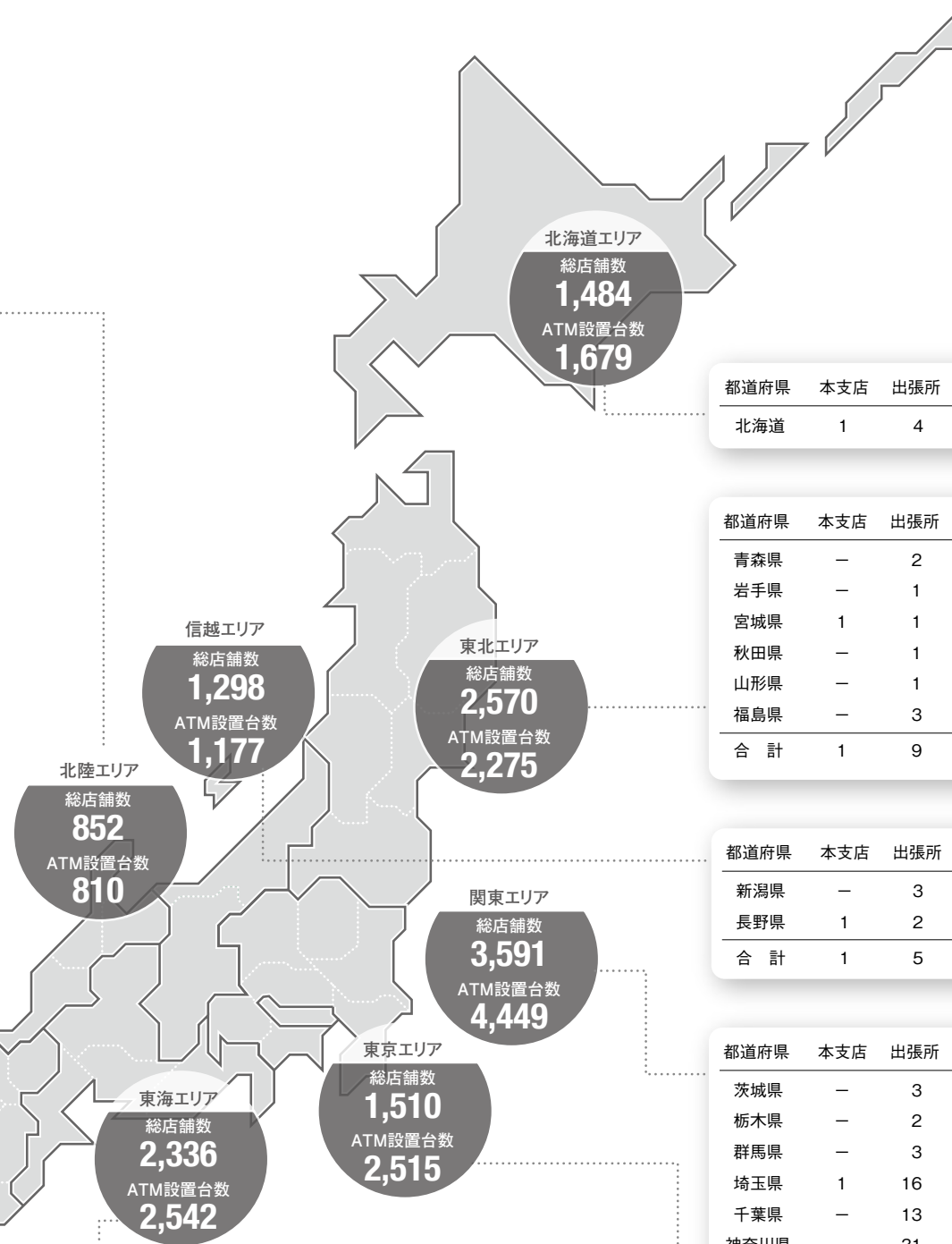
都道府県	本支店	出張所	郵便局	簡易郵便局	ATM設置台数
福岡県	—	4	710	86	978
佐賀県	—	1	165	36	210
長崎県	—	2	309	134	369
熊本県	1	1	389	175	466
大分県	—	2	306	89	340
宮崎県	—	1	195	113	229
鹿児島県	—	1	437	272	488
合 計	1	12	2,511	905	3,080

都道府県	本支店	出張所	郵便局	簡易郵便局	ATM設置台数
沖縄県	1	—	180	20	247

都道府県	本支店	出張所	郵便局	簡易郵便局	ATM設置台数
富山県	—	2	210	76	251
石川県	1	—	253	70	318
福井県	—	1	209	30	241
合 計	1	3	672	136	810

都道府県	本支店	出張所	郵便局	簡易郵便局	ATM設置台数
滋賀県	—	1	228	29	284
京都府	—	4	439	33	560
大阪府	1	23	1,069	28	1,517
兵庫県	—	12	830	120	1,103
奈良県	—	2	239	80	290
和歌山県	—	1	262	53	297
合 計	1	43	3,067	343	4,051





都道府県	本支店	出張所	郵便局	簡易郵便局	ATM設置台数
北海道	1	4	1,210	269	1,679

都道府県	本支店	出張所	郵便局	簡易郵便局	ATM設置台数
青森県	—	2	265	93	313
岩手県	—	1	307	115	341
宮城県	1	1	361	86	495
秋田県	—	1	273	128	311
山形県	—	1	288	108	318
福島県	—	3	430	106	497
合 計	1	9	1,924	636	2,275

都道府県	本支店	出張所	郵便局	簡易郵便局	ATM設置台数
新潟県	—	3	534	128	646
長野県	1	2	441	189	531
合 計	1	5	975	317	1,177

都道府県	本支店	出張所	郵便局	簡易郵便局	ATM設置台数
茨城県	—	3	462	53	561
栃木県	—	2	309	41	368
群馬県	—	3	299	35	351
埼玉県	1	16	606	16	895
千葉県	—	13	679	33	934
神奈川県	—	31	723	13	1,123
山梨県	—	1	200	52	217
合 計	1	69	3,278	243	4,449

都道府県	本支店	出張所	郵便局	簡易郵便局	ATM設置台数
東京都	1	40	1,462	7	2,515

都道府県	本支店	出張所	郵便局	簡易郵便局	ATM設置台数
岐阜県	—	2	354	77	410
静岡県	—	5	478	67	578
愛知県	1	13	826	66	1,130
三重県	—	2	370	75	424
合 計	1	22	2,028	285	2,542

注：1 郵便局数は銀行代理業を営む営業所または事務所数です。(分室を含む)

2 簡易郵便局数は当行の銀行代理業の委託を受けた郵便局株式会社が当該業務を再委託している営業所または事務所数です。

3 移動郵便局(愛知県・徳島県)の郵便局数(2分室)及びATM設置台数(2台)については、上記計数に含みません。

取扱時間

■窓口の取扱時間

曜 日	取扱時間
月曜日～金曜日	9:00～16:00(一部の店舗では18:00まで)
土曜日と日曜日・休日	休ませていただきます

注:1 12月31日～1月3日は休ませていただきます。
2 一部、上記の取扱時間と異なる場合があります。

■ATMの取扱時間

ATMの取扱時間については、設置場所ごとに個別に設定していますが、主な取扱時間のパターンは次表のとおりです。

なお、個別のATMの取扱時間については、各ATMに備え付けの案内表示または

ゆうちょ銀行Webサイトの「店舗・ATMのご案内」

http://www.jp-bank.japanpost.jp/access/access_index.html および

日本郵政株式会社Webサイトの「郵便局・ATMをさがす」

<http://map.japanpost.jp/pc> によりご確認ください。

曜 日	直営店	郵便局(銀行代理業者)	出張所
月曜日～金曜日	8:00～21:00 ※ 一部の店舗は 7:00～23:00	9:00～17:30 ※ 一部の郵便局は 7:00～23:00	9:00～19:00 ※ 一部の出張所は 7:00～23:00
土曜日	9:00～19:00 ※ 一部の店舗は 9:00～21:00	9:00～12:30 ※ 一部の郵便局は 9:00～21:00	9:00～17:00 ※ 一部の出張所は 9:00～21:00
日曜日・休日	9:00～19:00	9:00～17:00 ※ 一部の郵便局は 9:00～19:00	9:00～17:00 ※ 一部の出張所は 9:00～19:00

注: 1 上記は主な取扱時間であり、ご利用いただける取扱時間はATMによって異なります。
2 土曜日と日曜日・休日については、一部お取り扱いをしていないATMがあります。
3 通常貯金、定額・定期貯金のお預入れ、硬貨による通常貯金のお引き出しおよび現金による払込みについては、月曜日から金曜日までの7:00以前および21:00以後ならびに、土曜日と日曜日・休日の9:00以前および17:00以後はご利用いただけません。
4 振込(他の金融機関への送金)については、月曜日から金曜日までの15:00以降に受け付けた場合、または土曜日と日曜日・休日および12月31日～1月3日に受け付けた場合には、翌営業日のお取り扱いとなります。
5 ATM・CD提携サービスについては、提携先金融機関等の取扱時間や取扱内容により、ご利用いただけない場合があります。
6 全国16カ所においては、ATMの24時間サービスを試行的に実施しています。

お問い合わせ・ご案内

※欄内にただし書きがない電話番号は、携帯電話、PHSなどでも通話料無料でご利用いただけます。IP電話など一部ご利用いただけない場合があります。

【カードや通帳等の紛失のお届け】

■カード紛失センター

通帳(証書)やキャッシュカードの紛失・盗難届は、次の専用フリーダイヤルで受け付けています。また、紛失・盗難届は、お近くのゆうちょ銀行または郵便局の貯金窓口でも受け付けています。

受付時間	電話番号
24時間(年中無休)	なくしたときははやくお届け 0120-794889 海外からご利用の場合は048-600-3305(通話料有料)

【各種お問い合わせ】

■ゆうちょコールセンター

商品・サービスに関するお問い合わせやご相談を承っています。

受付時間	電話番号
平日8:30~21:00	デンワでシツモン 0120-108420
土、日、休日9:00~17:00	

注: 12月31日~1月3日は、9:00~17:00までとなっています。

■投資信託コールセンター<投信おしえてコール>

コールセンター、投資信託ホームページでも投資信託のご案内をしています。

受付時間	電話番号
9:00~18:00	ハロー ハロー ヨイトーシン 0800-800-4104

注: 土、日、休日、12月31日~1月3日を除きます。

投資信託ホームページ
http://www.jp-bank.japanpost.jp/toushin/

■確定拠出年金コールセンター

確定拠出年金(個人年金)のご加入のご相談や資料請求を承っています。

受付時間	電話番号
9:00~21:00	0120-401034 上記番号にかけられない場合は044-753-5835(通話料有料)

注: 土、日、休日、12月31日~1月3日を除きます。

■ゆうちょ振込問合せセンター

振込用の「店名・預金種目・口座番号」など、他の金融機関とのあいだの振込に関するお問い合わせを承っています。

受付時間	電話番号
24時間(年中無休)	0120-253811

■ゆうちょインターネットヘルプデスク

「ゆうちょダイレクト」(インターネットサービス・モバイルサービス)のパソコン・携帯電話の操作方法に関するお問い合わせを承っています。

受付時間	電話番号
平日9:00~24:00	0120-108954
土、日、休日9:00~22:00	

注: 1月1日~1月3日を除きます。

「ゆうちょダイレクト」 インターネットサービスご利用ガイド
http://www.jp-bank.japanpost.jp/direct/pc/dr_pc_index.html

法人サービス部 設置店一覧

給与預入・自動払込みなど、法人・事業者向けの送金・決済サービスに関するお問い合わせやご相談は、お客さまの事業所と同じ都道府県にある店舗の法人サービス部で承っています。

受付時間 9:00～17:00(土、日、休日、12月31日～1月3日を除きます。)

※ 一部、上記の受付時間と異なる場合があります。

都道府県	店舗名	電話番号
北海道	札幌支店法人サービス部	011-214-4348
	帯広店法人サービス部	0155-23-3692
	函館店法人サービス部	0138-46-0356
	釧路店法人サービス部	0154-25-0601
青森県	青森店法人サービス部	017-735-0570
岩手県	盛岡店法人サービス部	019-654-9892
宮城県	仙台支店法人サービス部	022-267-8009
秋田県	秋田店法人サービス部	018-832-3861
山形県	山形店法人サービス部	023-623-8050
福島県	郡山店法人サービス部	024-935-5977
茨城県	水戸店法人サービス部	029-228-3525
栃木県	宇都宮店法人サービス部	028-639-2427
群馬県	高崎店法人サービス部	027-322-5777
埼玉県	さいたま支店法人サービス部	048-864-7621
千葉県	若葉店法人サービス部	043-224-2556
東京都	本店法人サービス部	03-5252-8007
	深川店法人サービス部	03-5683-3771
	新宿店法人サービス部	03-3340-9520
	渋谷店法人サービス部	03-5469-9915
	立川店法人サービス部	042-524-6162
神奈川県	横浜店法人サービス部	045-461-6398
	平塚店法人サービス部	0463-35-7386
新潟県	新潟店法人サービス部	025-244-2172
富山県	富山店法人サービス部	076-439-9625
石川県	金沢支店法人サービス部	076-224-3841
福井県	福井店法人サービス部	0776-24-4005
山梨県	甲府店法人サービス部	055-235-1197
長野県	長野支店法人サービス部	026-226-3701
岐阜県	岐阜店法人サービス部	058-264-6389

都道府県	店舗名	電話番号
静岡県	静岡店法人サービス部	054-254-7194
愛知県	名古屋支店法人サービス部	052-242-6423
	岡崎店法人サービス部	0564-71-3320
三重県	四日市店法人サービス部	059-352-2099
滋賀県	大津店法人サービス部	077-521-3614
京都府	京都店法人サービス部	075-365-2690
大阪府	大阪支店法人サービス部	06-6347-8118
	茨木店法人サービス部	072-624-8786
	堺店法人サービス部	072-221-3512
兵庫県	神戸店法人サービス部	078-360-9630
奈良県	奈良店法人サービス部	0742-51-8318
和歌山県	和歌山店法人サービス部	073-436-8757
鳥取県	鳥取店法人サービス部	0857-22-7134
島根県	松江店法人サービス部	0852-31-2326
岡山県	岡山店法人サービス部	086-227-2738
広島県	広島支店法人サービス部	082-222-3130
山口県	山口店法人サービス部	083-928-1612
徳島県	徳島店法人サービス部	088-656-2086
香川県	高松店法人サービス部	087-851-5731
愛媛県	松山支店法人サービス部	089-941-4124
高知県	高知店法人サービス部	088-822-7825
福岡県	博多店法人サービス部	092-431-6821
佐賀県	佐賀店法人サービス部	0952-24-3449
長崎県	長崎店法人サービス部	095-822-1428
熊本県	熊本支店法人サービス部	096-325-7150
大分県	大分店法人サービス部	097-532-2479
宮崎県	宮崎店法人サービス部	0985-24-3430
鹿児島県	鹿児島店法人サービス部	099-222-2385
沖縄県	那覇支店法人サービス部	098-867-8804

ローンサービス部 設置店一覧

スルガ銀行との業務提携により、当行が代理店としてスルガ銀行の住宅ローンなど個人向けローンの契約の媒介を承っています。

受付時間 9:00～17:00(土、日、休日、12月31日～1月3日を除きます。)

※ 一部、上記の受付時間と異なる場合があります。

都道府県	店舗名	電話番号
埼 玉 県	さいたま支店ローンサービス部	048-864-7323
	川越店ローンサービス部	049-222-5620
	熊谷店ローンサービス部	048-521-4460
	川口店ローンサービス部	048-222-9021
	所沢店ローンサービス部	04-2993-8451
	越谷店ローンサービス部	048-974-8951
千 葉 県	船橋店ローンサービス部	047-433-7491
	習志野店ローンサービス部	047-476-3951
	柏店ローンサービス部	04-7166-3816
	八千代店ローンサービス部	047-483-9612
東 京 都	本店ローンサービス部	03-3284-1061
	京橋店ローンサービス部	03-3545-3190
	芝店ローンサービス部	03-3438-3866
	浅草店ローンサービス部	03-5828-7971
	蒲田店ローンサービス部	03-3731-2812
	品川店ローンサービス部	03-3474-1153
	渋谷店ローンサービス部	03-3409-5332
	中野店ローンサービス部	03-3383-7544
	豊島店ローンサービス部	03-3989-7526
	赤羽店ローンサービス部	03-3901-3278
	練馬店ローンサービス部	03-3994-0420
	光が丘店ローンサービス部	03-5998-5009
	立川店ローンサービス部	042-524-6441
神奈川県	横浜店ローンサービス部	045-461-1924
	都筑店ローンサービス部	045-945-0247
	青葉台店ローンサービス部	045-981-8476
	港北店ローンサービス部	045-433-1262
	川崎店ローンサービス部	044-233-5386
	登戸店ローンサービス部	044-930-6083

都道府県	店舗名	電話番号
神 奈 川 県	藤沢店ローンサービス部	0466-23-1638
	橋本店ローンサービス部	042-774-5905
岐 阜 県	岐阜店ローンサービス部	058-262-4020
愛 知 県	名古屋支店ローンサービス部	052-242-8626
	中川店ローンサービス部	052-352-2363
	豊橋店ローンサービス部	0532-52-2406
三 重 県	四日市店ローンサービス部	059-352-2135
京 都 府	京都店ローンサービス部	075-344-6580
	伏見店ローンサービス部	075-642-1970
大 阪 府	大阪支店ローンサービス部	06-6344-6561
	大阪東店ローンサービス部	06-6263-9215
	堺店ローンサービス部	072-232-1951
	吹田店ローンサービス部	06-6380-0496
	枚方店ローンサービス部	072-846-1013
	布施店ローンサービス部	06-6729-3278
兵 庫 県	神戸店ローンサービス部	078-360-9506
	姫路店ローンサービス部	079-222-2805
	尼崎店ローンサービス部	06-6429-6202
	宝塚店ローンサービス部	0797-86-3971
奈 良 県	奈良店ローンサービス部	0742-46-1520
和歌山県	和歌山店ローンサービス部	073-422-0161

ご相談の窓口

■英語案内サービス

英語による商品・サービスについてのお問い合わせやご相談を承っています。

For those who wish to use English, please call the following phone number.

受付時間	電話番号
8:30～18:00	0120-085420

注:1 土、日、休日、12月31日～1月3日を除きます。
2 携帯電話、PHS、IP電話などからはご利用いただけません。

■ゆうちょ相談所

外部委託先の相談員が当行の商品・サービスに関する苦情・紛争解決支援サービスを行っています。

受付時間	電話番号
9:00～17:00	03-5574-9868

注:1 土、日、休日、12月29日～1月3日を除きます。
2 相談員は、ゆうちょ銀行の社員ではありません。

INDEX

財務データ

財務諸表	30
中間貸借対照表	30
中間損益計算書	31
中間株主資本等変動計算書	32
重要な会計方針および注記事項(平成21年度中間期)	34
有価証券関係	37
金銭の信託関係	38
デリバティブ取引関係	38
貸倒引当金の期末残高および期中増減額	39
貸出金償却額	39
証券化商品等の保有状況	40
主要業務指標	41
損益	42
預金	47
貸出	50
証券	53
諸比率	56
その他	57

財務データにおける数値は、単位未満を切り捨てて表示しています。これにより、合計が合わない場合があります。

財務データ

財務諸表

当行の銀行法第19条第1項の規定に基づき作成された中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書については、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に基づき、あずさ監査法人の監査(任意)の証明を受けております。

後掲の中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、上記の中間財務諸表に基づいて作成しております。

中間貸借対照表

(単位: 百万円)

科 目	平成20年度中間期末 (平成20年9月30日現在)	平成21年度中間期末 (平成21年9月30日現在)	科 目	平成20年度中間期末 (平成20年9月30日現在)	平成21年度中間期末 (平成21年9月30日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
現金預け金	5,532,808	4,101,079	貯金	178,561,352	176,444,373
コールローン	1,967,429	47,226	債券貸借取引受入担保金	6,465,529	6,021,541
買現先勘定	1,239,373	—	借入金	15,090,000	3,980,000
債券貸借取引支払保証金	6,564,472	3,529,153	外国為替	154	131
買入金銭債権	33,397	106,183	その他負債	1,441,482	1,507,749
商品有価証券	167	207	未払法人税等	37,675	36,014
金銭の信託	453,590	1,423,426	その他の負債	1,403,807	1,471,735
有価証券	172,662,609	177,817,476	賞与引当金	6,521	6,995
貸出金	3,766,340	3,873,930	退職給付引当金	128,688	128,831
外国為替	8,688	6,282	役員退職慰労引当金	91	187
その他資産	17,163,678	5,762,960	繰延税金負債	—	112,039
有形固定資産	179,154	154,801	負債の部合計	201,693,820	188,201,850
無形固定資産	23,368	30,349	(純資産の部)		
繰延税金資産	149,941	—	資本金	3,500,000	3,500,000
貸倒引当金	△ 1,026	△ 1,249	資本剰余金	4,296,285	4,296,285
資産の部合計	209,743,994	196,851,829	資本準備金	4,296,285	4,296,285
			利益剰余金	333,930	513,967
			その他利益剰余金	333,930	513,967
			繰越利益剰余金	333,930	513,967
			株主資本合計	8,130,216	8,310,253
			その他有価証券評価差額金	△ 79,475	345,668
			繰延ヘッジ損益	△ 567	△ 5,942
			評価・換算差額等合計	△ 80,043	339,725
			純資産の部合計	8,050,173	8,649,979
			負債及び純資産の部合計	209,743,994	196,851,829

中間損益計算書

(単位: 百万円)

科 目	平成20年度中間期 (平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)	平成21年度中間期 (平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)
経常収益	1,280,360	1,129,621
資金運用収益	1,189,676	1,057,922
(うち貸出金利息)	22,393	24,075
(うち有価証券利息配当金)	970,624	968,534
役務取引等収益	58,978	54,921
その他業務収益	23,063	604
その他経常収益	8,642	16,172
経常費用	1,028,360	864,773
資金調達費用	360,999	237,925
(うち貯金利息)	193,096	172,873
役務取引等費用	10,710	11,791
その他業務費用	7,461	70
営業経費	612,323	614,323
その他経常費用	36,865	662
経常利益	252,000	264,847
特別利益	515	10
特別損失	773	207
税引前中間純利益	251,741	264,650
法人税、住民税及び事業税	113,567	106,752
法人税等調整額	△ 11,978	△ 229
法人税等合計	101,588	106,522
中間純利益	150,153	158,127

中間株主資本等変動計算書

(単位: 百万円)

	平成20年度中間期 (平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)	平成21年度中間期 (平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,500,000	3,500,000
当中間期末残高	3,500,000	3,500,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,296,285	4,296,285
当中間期末残高	4,296,285	4,296,285
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	206,577	413,140
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 22,800	△ 57,300
中間純利益	150,153	158,127
当中間期変動額合計	127,353	100,827
当中間期末残高	333,930	513,967
株主資本合計		
前期末残高	8,002,862	8,209,426
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 22,800	△ 57,300
中間純利益	150,153	158,127
当中間期変動額合計	127,353	100,827
当中間期末残高	8,130,216	8,310,253

(単位: 百万円)

	平成20年度中間期 (平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)	平成21年度中間期 (平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	73,992	△ 16,877
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 153,468	362,545
当中間期変動額合計	△ 153,468	362,545
当中間期末残高	△ 79,475	345,668
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	△ 12,974
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 567	7,032
当中間期変動額合計	△ 567	7,032
当中間期末残高	△ 567	△ 5,942
評価・換算差額等合計		
前期末残高	73,992	△ 29,851
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 154,036	369,577
当中間期変動額合計	△ 154,036	369,577
当中間期末残高	△ 80,043	339,725
純資産合計		
前期末残高	8,076,855	8,179,574
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 22,800	△ 57,300
中間純利益	150,153	158,127
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 154,036	369,577
当中間期変動額合計	△ 26,682	470,404
当中間期末残高	8,050,173	8,649,979

重要な会計方針および注記事項(平成21年度中間期)

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額(為替変動による評価差額を含む。但し、為替変動リスクをヘッジするために時価ヘッジを適用している場合を除く。)については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、株式については中間決算日前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

なお、その他の金銭の信託の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、定率法(但し、建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3年～50年
その他	2年～75年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、予想損失率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて、上記の引当を行っております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均
残存勤務期間内の一定の年
数(10年)による定額法により
按分した額を、それぞれ発生
の翌期から損益処理

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間期末までに発生していると認められる額を計上しております。

6. 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
7. ヘッジ会計の方法
 - (1) 金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、原則として繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が金利スワップの特例処理の要件とほぼ同一となるヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。また、一部の金融資産・負債から生じる金利リスクをヘッジする目的で、金利スワップの特例処理を適用しております。
 - (2) 為替変動リスク・ヘッジ
外貨建有価証券の為替相場の変動リスクをヘッジする目的で、繰延ヘッジ、時価ヘッジ又は振当処理を適用しております。
ヘッジの有効性の評価は、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。
8. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。
9. 連結納税制度の適用
日本郵政株式会社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。

■表示方法の変更

(中間貸借対照表関係)

前中間期において、区分掲記しておりました「預託金」(前中間期末15,090,000百万円、当中間期末3,980,000百万円)は、重要性が低下したため当中間期より「その他資産」に含めて表示しております。

■注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式総額 900百万円
2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券及び現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当中間期末に当該処分をせずに所有しているものは3,548,317百万円であります。
3. 貸出金のうち、破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額は、ありません。
4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 72,514,949百万円

担保資産に対応する債務

貯金 68,326,331百万円

債券貸借取引受入担保金 6,021,541百万円

上記のほか、日銀当座貸越取引、為替決済、デリバティブ取引の担保として、有価証券1,984,235百万円を差し入れています。

また、その他資産のうち保証金は967百万円であります。

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。契約に係る融資未実行残高は、21,000百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが21,000百万円あります。なお、契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。契約には必要に応じて、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶ができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
6. 有形固定資産の減価償却累計額 84,438百万円
7. 1株当たりの純資産額 57,666円52銭
8. システムに係る役務提供契約(ハード・ソフト・通信サービス・保守等を一体として利用する複合契約)で契約により今後の支払いが見込まれる金額は以下のとおりであります。

1年内 41,452百万円

1年超 69,927百万円

9. 「貯金」は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。

(中間損益計算書関係)

1. 1株当たり中間純利益金額 1,054円18銭
2. 「貯金利息」は銀行法施行規則の費用科目「預金利息」に相当します。

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前事業 年度末 株式数	当中間会計 期間増加 株式数	当中間会計 期間減少 株式数	当中間会計 期間末 株式数	摘 要
発行済株式					
普通株式	150,000	—	—	150,000	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	

2. 配当に関する事項

当中間会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額	1株当たりの 金額	基準日	効力発生日
平成21年5月20日 取締役会	普通株式	57,300 百万円	382円	平成21年 3月31日	平成21年 5月21日

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	508百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	52,420百万円
減価償却費損金算入限度超過額	18,096百万円
未払貯金利息	27,374百万円
金銭の信託評価損	10,378百万円
その他	19,819百万円

繰延税金資産合計 128,597百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△237,139百万円
その他	△3,497百万円

繰延税金負債合計 △240,637百万円

繰延税金負債の純額 △112,039百万円

(持分法損益等)

関連会社に対する投資の金額	900百万円
持分法を適用した場合の投資の金額	817百万円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	26百万円

有価証券関係

■有価証券の範囲

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、ならびに「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれています。

■満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

		平成20年度中間期末		
		中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
国	債	126,844,101	128,033,342	1,189,241
地 方	債	6,252,411	6,309,520	57,108
社	債	4,523,994	4,553,179	29,184
合	計	137,620,507	138,896,042	1,275,535

(単位: 百万円)

		平成21年度中間期末		
		中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
国	債	120,907,101	123,840,157	2,933,055
地 方	債	4,564,670	4,675,147	110,476
社	債	5,830,526	5,957,579	127,052
そ の 他		5,710	7,387	1,676
合	計	131,308,009	134,480,271	3,172,261

注: 時価は、平成20年度中間期末、平成21年度中間期末における市場価格等に基づいています。

■子会社・子法人等株式および関連法人等株式で時価のあるもの(平成20年度中間期末、平成21年度中間期末)

該当ありません。

■その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

		平成20年度中間期末		
		取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額
債 券		33,525,241	33,532,067	6,825
	国 債	29,212,700	29,204,265	△ 8,434
	地方債	563,388	566,598	3,209
	社 債	3,749,152	3,761,203	12,051
その他		895,290	844,875	△ 50,414
合 計		34,420,531	34,376,943	△ 43,588

(単位: 百万円)

		平成21年度中間期末		
		取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額
債 券		42,851,040	43,343,689	492,649
	国 債	36,663,662	37,034,083	370,420
	地方債	1,209,676	1,241,115	31,438
	社 債	4,977,700	5,068,490	90,790
その他		2,864,594	2,896,152	31,557
合 計		45,715,634	46,239,841	524,206

注: 1 中間貸借対照表計上額は、平成20年度中間期末日、平成21年度中間期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものです。

2 「その他」は主として外国証券です。

■時価評価されていない主な有価証券の内容および中間貸借対照表計上額

(単位: 百万円)

	平成20年度中間期末	平成21年度中間期末
子会社・子法人等株式および関連法人等株式		
関連法人等株式	900	900
その他有価証券		
譲渡性預け金	3,180,000	1,370,000
短期社債	697,656	374,908

金銭の信託関係

■満期保有目的の金銭の信託(平成20年度中間期末、平成21年度中間期末)

該当ありません。

■その他の金銭の信託(運用目的および満期保有目的以外)

(単位: 百万円)

	平成20年度中間期末		
	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額
その他の金銭の信託	544,011	453,590	△ 90,420

(単位: 百万円)

	平成21年度中間期末		
	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額
その他の金銭の信託	1,364,825	1,423,426	58,601

注: 1 中間貸借対照表計上額は、株式については、中間期末日前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については、中間期末日における市場価格等に基づく時価により計上しています。
 2 その他の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券(株式)で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表価額とするとともに、評価差額を中間期の損失として処理(以下「減損処理」という。)しています。平成21年度中間期における減損処理額は、1,625百万円(平成20年度中間期は36,438百万円)です。
 また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として以下のとおりです。
 ・時価が取得原価の50%以下の銘柄
 ・時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価額が一定水準以下で推移している銘柄

デリバティブ取引関係

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、以下の記載から除いています。

■金利関連取引(平成20年度中間期末、平成21年度中間期末)

該当ありません。

■通貨関連取引

(単位: 百万円)

		平成20年度中間期末		
		契約額等	時 価	評価損益
取引所	通貨先物			
	売建	—	—	—
	買建	—	—	—
店 頭	通貨スワップ	—	—	—
	為替予約			
	売建	—	—	—
	買建	7,647	△ 144	△ 144
	通貨オプション			
	売建	—	—	—
	買建	—	—	—
合 計			△ 144	△ 144

(単位: 百万円)

		平成21年度中間期末		
		契約額等	時 価	評価損益
取引所	通貨先物			
	売建	—	—	—
	買建	—	—	—
店 頭	通貨スワップ	—	—	—
	為替予約			
	売建	—	—	—
	買建	15,971	11	11
	通貨オプション			
	売建	—	—	—
	買建	—	—	—
合 計			11	11

注: 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。
 2 時価の算定
 割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しています。

■株式関連取引(平成20年度中間期末、平成21年度中間期末)

該当ありません。

■債券関連取引(平成20年度中間期末、平成21年度中間期末)

該当ありません。

■その他の取引(平成20年度中間期末、平成21年度中間期末)

該当ありません。

貸倒引当金の期末残高および期中増減額

(単位: 百万円)

	平成20年度中間期				平成21年度中間期			
	期首残高	中間増加額	中間減少額	中間期末残高	期首残高	中間増加額	中間減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	950	331	950	331	370	474	370	474
個別貸倒引当金	559	694	559	694	717	774	717	774
合 計	1,510	1,026	1,510	1,026	1,087	1,249	1,087	1,249

貸出金償却額

(単位: 百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
貸出金償却額	—	—

証券化商品等の保有状況

当行の保有する証券化商品等の状況は以下のとおりです。

なお、当行が現在保有する証券化商品等は、最終投資家としてのSPE(特別目的会社)向けエクスポージャーのみであり、オリジネーターとして設立したSPEはなく、連結対象の有無等を考慮しなければならないSPE向けエクスポージャーは保有していません。

また、当中間期における減損・売却損による実現損は発生していません。

■証券化商品

(単位: 億円)

	平成20年度中間期末			
	取得原価	評価損益	評価損益率	格 付
住宅ローン証券化商品(RMBS)	4,282	6	0.1%	AAA
うちサブプライム関連	—	—	—	—
法人向けローン証券化商品(CLO)	613	1	0.2%	AAA
その他の証券化商品 (クレジットカード債権等を裏付資産とする証券化商品)	555	△1	△0.1%	AAA～AA
商業用不動産証券化商品(CMBS)	—	—	—	—
債務担保証券(CDO)	—	—	—	—
合 計	5,451	6	0.1%	

(単位: 億円)

	平成21年度中間期末			
	取得原価	評価損益	評価損益率	格 付
住宅ローン証券化商品(RMBS)	8,452	113	1.3%	AAA
うちサブプライム関連	—	—	—	—
法人向けローン証券化商品(CLO)	713	20	2.9%	AAA
その他の証券化商品 (クレジットカード債権等を裏付資産とする証券化商品)	1,942	12	0.6%	AAA～BBB
商業用不動産証券化商品(CMBS)	—	—	—	—
債務担保証券(CDO)	141	0	0.1%	AAA
合 計	11,250	146	1.3%	

注: 1 信用リスクヘッジは実施していません。
 2 裏付資産の所在地はすべて日本です。
 3 投資信託等のファンドで保有する商品は含んでいません。以下同じです。
 4 債務担保証券(CDO)として保有する商品は、すべて再証券化商品です。

■SIV(投資目的会社)への投融資

SIVへの投融資はありません。

■レバレッジド・ローン

レバレッジド・ローンの残高はありません。

■モノライン(金融保証会社)関連

モノラインの保証付き投融資はありません。

また、モノラインとの与信およびクレジット・デリバティブ取引はありません。

■米国GSE等関連

米政府抵当金庫(ジニーメイ)、米連邦抵当金庫(ファニーメイ)および米連邦住宅貸付抵当公社(フレディマック)が発行している住宅ローン債権を裏付資産とする債券の保有はありません。

また、上記機関が自ら発行する債券の保有はありません。

主要業務指標

(単位: 百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期	平成19年度	平成20年度
経常収益	1,280,360	1,129,621	1,328,904	2,488,552
実質業務純益	281,198	252,770	302,859	480,602
業務純益	281,198	252,665	301,945	480,602
経常利益	252,000	264,847	256,171	385,243
中間(当期)純利益	150,153	158,127	152,180	229,363
資本金	3,500,000	3,500,000	3,500,000	3,500,000
発行済株式の総数	150,000千株	150,000千株	150,000千株	150,000千株
純資産額	8,050,173	8,649,979	8,076,855	8,179,574
総資産額	209,743,994	196,851,829	212,149,182	196,480,796
貯金残高	178,561,352	176,444,373	181,743,807	177,479,840
貸出金残高	3,766,340	3,873,930	3,771,527	4,031,587
有価証券残高	172,662,609	177,817,476	172,532,116	173,551,137
単体自己資本比率(国内基準)	90.77%	94.48%	85.90%	92.09%
配当性向	—	—	14.98%	24.98%
従業員数	11,864 人	12,161人	11,201人	11,675人

注: 1 平成19年度の損益については、実質的に平成19年10月1日民営化以降半期分の銀行業務を反映したのですが、民営化のための準備企画会社の損益(純利益△731百万円など。)も上期分として含んでいます。

2 貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。

3 未払利子を含む貯金残高は、平成21年度中間期末は177,061,778百万円(平成20年度中間期末は179,131,179百万円、平成19年度末は182,384,346百万円、平成20年度末は178,050,017百万円)です。

4 単体自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しています。当行は国内基準を採用しています。

5 従業員数は、当行から他社への出向者を除き、他社から当行への出向者を含んでいます。また、嘱託および臨時従業員は含んでいません。

損益

■損益の状況

(単位: 百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
業務粗利益	893,502	867,213
(除く国債等債券損益)	878,545	866,702
国内業務粗利益	884,938	855,726
(除く国債等債券損益)	870,037	855,216
資金利益	821,452	812,475
役務取引等利益	47,962	42,741
特定取引利益	—	—
その他業務利益	15,523	510
(うち国債等債券損益)	14,901	510
国際業務粗利益	8,563	11,486
(除く国債等債券損益)	8,507	11,486
資金利益	8,180	11,073
役務取引等利益	305	389
特定取引利益	—	—
その他業務利益	77	23
(うち国債等債券損益)	55	—
経費(除く臨時処理分)	△ 612,303	△ 614,443
人件費	△ 53,616	△ 57,598
物件費	△ 522,261	△ 521,347
税金	△ 36,425	△ 35,497
実質業務純益	281,198	252,770
(除く国債等債券損益)	266,241	252,259
一般貸倒引当金繰入額	—	△ 104
業務純益	281,198	252,665
うち国債等債券損益	14,957	510
臨時損益	△ 29,198	12,181
金銭の信託運用損益	△ 35,910	12,073
不良債権処理額	—	—
その他臨時損益	6,712	108
経常利益	252,000	264,847
特別損益	△ 258	△ 197
うち固定資産処分損益	△ 717	△ 192
うち減損損失	△ 55	△ 15
うち貸倒引当金戻入益	481	—
うち償却債権取立益	33	10
税引前中間純利益	251,741	264,650
法人税、住民税および事業税	△ 113,567	△ 106,752
法人税等調整額	11,978	229
中間純利益	150,153	158,127

与信関係費用	△ 26	△ 40
一般貸倒引当金繰入額	△ 26	△ 40
貸出金償却	—	—
個別貸倒引当金繰入額	—	—
償却債権取立益	—	—

注: 1 経費は、営業経費から退職給付費用(臨時費用分)などを除いて算出しています。

2 与信関係費用は金融再生法開示債権に係る費用を計上しています。

3 費用は(△)で表示しています。

■業務粗利益および業務粗利益率

(単位: 百万円、%)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
業務粗利益	893,502	867,213
業務粗利益率	0.87	0.90

注: 1 業務粗利益=資金運用収支+役務取引等収支+その他業務収支
 2 業務粗利益率=業務粗利益/資金運用勘定平均残高×100
 3 業務粗利益率については年率換算しています。

■資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支、その他業務収支

(単位: 百万円)

	平成20年度中間期			平成21年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収支	821,452	8,180	829,632	812,475	11,073	823,548
資金運用収益	1,181,643	9,390	1,189,676	1,046,856	13,904	1,057,922
資金調達費用	360,191	1,210	360,043	234,381	2,830	234,374
役務取引等収支	47,962	305	48,268	42,741	389	43,130
役務取引等収益	58,585	392	58,978	54,501	419	54,921
役務取引等費用	10,623	87	10,710	11,760	30	11,791
特定取引収支	—	—	—	—	—	—
特定取引収益	—	—	—	—	—	—
特定取引費用	—	—	—	—	—	—
その他業務収支	15,523	77	15,601	510	23	534
その他業務収益	22,982	80	23,063	581	23	604
その他業務費用	7,458	3	7,461	70	—	70

注: 1 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引については、国際業務部門に含めています。
 2 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(平成21年度中間期3,550百万円、平成20年度中間期955百万円)を控除しています。
 3 国内業務部門の資金運用収益には、国際業務部門との資金貸借の利息(平成21年度中間期2,838百万円、平成20年度中間期1,358百万円)を含んでいます。
 また、国際業務部門の資金調達費用と、国内業務部門との資金貸借の利息の差額は、金銭の信託運用見合費用です。
 4 資金運用収益および資金調達費用の一部については、それぞれ部門別に相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。

■資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位: 百万円、%)

国内業務部門	平成20年度中間期			平成21年度中間期		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	203,045,460	1,181,643	1.16	190,384,286	1,046,856	1.09
うち貸出金	3,794,094	22,393	1.17	3,984,734	23,936	1.19
うち有価証券	172,385,074	961,291	1.11	173,497,263	954,770	1.09
うち預託金	17,790,437	150,932	1.69	6,035,355	57,906	1.91
うち預け金等	7,667,222	27,529	0.71	4,597,862	4,856	0.21
資金調達勘定	197,931,553	360,191	0.36	182,481,421	234,381	0.25
うち貯金	180,536,875	193,096	0.21	177,578,076	172,873	0.19
うち借入金	17,790,437	150,616	1.68	6,035,355	57,826	1.91

(単位: 百万円、%)

国際業務部門	平成20年度中間期			平成21年度中間期		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	674,861	9,390	2.77	2,192,746	13,904	1.26
うち貸出金	—	—	—	27,000	139	1.02
うち有価証券	659,533	9,332	2.82	2,157,388	13,763	1.27
うち預託金	—	—	—	—	—	—
うち預け金等	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定	665,246	1,210	0.36	2,187,665	2,830	0.25
うち貯金	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

(単位: 百万円、%)

合 計	平成20年度中間期			平成21年度中間期		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	202,973,743	1,189,676	1.16	190,383,996	1,057,922	1.10
うち貸出金	3,794,094	22,393	1.17	4,011,734	24,075	1.19
うち有価証券	173,044,608	970,624	1.11	175,654,651	968,534	1.09
うち預託金	17,790,437	150,932	1.69	6,035,355	57,906	1.91
うち預け金等	7,667,222	27,529	0.71	4,597,862	4,856	0.21
資金調達勘定	197,850,221	360,043	0.36	182,476,050	234,374	0.25
うち貯金	180,536,875	193,096	0.21	177,578,076	172,873	0.19
うち借入金	17,790,437	150,616	1.68	6,035,355	57,826	1.91

注: 1 金銭の信託に係る収益および費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上していますので、金銭の信託の平均残高(平成21年度中間期1,375,668百万円、平成20年度中間期525,265百万円)を資金運用勘定から、金銭の信託運用見合額の平均残高(平成21年度中間期1,375,668百万円、平成20年度中間期525,265百万円)および利息(平成21年度中間期3,550百万円、平成20年度中間期955百万円)を資金調達勘定からそれぞれ控除して表示しています。

2 貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。

3 合計においては、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しています。

4 預け金等には譲渡性預け金、コールローン、買現先勘定、買入金銭債権を含んでいます。ただし、平成21年度中間期においては、預け金等を含める買現先勘定は平均残高がありません。

なお、日銀預け金については、日本銀行による「資金供給円滑化のための補完当座預金制度基本要領」の制定により、利息を付されていることから平成21年度中間期は預け金等に含めています。

5 各利回りについては年率換算しています。

■受取利息および支払利息の増減

(単位: 百万円)

国内業務部門	平成20年度中間期			平成21年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△ 56,474	△ 22,592	△ 79,066	△ 71,526	△ 63,260	△ 134,787
うち貸出金	△ 676	222	△ 454	1,139	402	1,542
うち有価証券	1,587	27,920	29,507	6,280	△ 12,801	△ 6,520
うち預託金	△ 114,225	△ 8,707	△ 122,933	△ 116,009	22,982	△ 93,026
うち預け金等	9,286	2,727	12,013	△ 8,205	△ 14,466	△ 22,672
支払利息	△ 17,849	△ 16,037	△ 33,887	△ 26,381	△ 99,428	△ 125,810
うち貯金	△ 4,781	16,465	11,683	△ 3,120	△ 17,101	△ 20,222
うち借入金	△ 38,716	△ 8,024	△ 46,741	△ 115,891	23,101	△ 92,790

(単位: 百万円)

国際業務部門	平成20年度中間期			平成21年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	4,308	△ 142	4,165	5,954	△ 1,440	4,513
うち貸出金	—	—	—	139	—	139
うち有価証券	4,597	△ 413	4,184	5,844	△ 1,413	4,431
うち預託金	—	—	—	—	—	—
うち預け金等	—	—	—	—	—	—
支払利息	590	△ 25	565	1,854	△ 234	1,620
うち貯金	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

(単位: 百万円)

合 計	平成20年度中間期			平成21年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△ 56,580	△ 18,780	△ 75,361	△ 71,705	△ 60,047	△ 131,753
うち貸出金	△ 676	222	△ 454	1,301	380	1,682
うち有価証券	3,384	30,307	33,692	16,616	△ 18,706	△ 2,089
うち預託金	△ 114,225	△ 8,707	△ 122,933	△ 116,009	22,982	△ 93,026
うち預け金等	9,286	2,727	12,013	△ 8,205	△ 14,466	△ 22,672
支払利息	△ 17,754	△ 16,028	△ 33,783	△ 26,257	△ 99,411	△ 125,669
うち貯金	△ 4,781	16,465	11,683	△ 3,120	△ 17,101	△ 20,222
うち借入金	△ 38,716	△ 8,024	△ 46,741	△ 115,891	23,101	△ 92,790

注: 1 残高および利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しています。
2 平成21年度中間期の受取利息および支払利息の増減は、平成20年度中間期と比較しています。
3 平成20年度中間期の受取利息および支払利息の増減は、平成19年度と比較しています。

■営業経費の内訳

(単位: 百万円、%)

	平成20年度中間期		平成21年度中間期	
	金 額	構成比	金 額	構成比
人件費	53,636	8.75	57,479	9.35
給与・手当	49,655	8.10	53,508	8.71
その他	3,981	0.65	3,970	0.64
物件費	522,261	85.29	521,347	84.86
郵便局株式会社の業務に係る委託手数料	315,572	51.53	325,065	52.91
日本郵政株式会社への交付金(注)	48,866	7.98	36,504	5.94
預金保険料	27,395	4.47	37,200	6.05
土地建物機械賃借料	5,277	0.86	5,753	0.93
業務委託費	40,420	6.60	42,456	6.91
減価償却費	24,541	4.00	22,513	3.66
通信交通費	11,167	1.82	11,706	1.90
保守管理費	2,477	0.40	7,958	1.29
その他	46,542	7.60	32,187	5.23
租税公課	36,425	5.94	35,497	5.77
合 計	612,323	100.00	614,323	100.00

注: 郵政民営化法第122条に基づき、当行から日本郵政株式会社に金銭の交付を行っているものです。

預金

■預金の種類別残高

期末残高

(単位: 百万円、%)

		平成20年度中間期末		平成21年度中間期末	
		金 額	構成比	金 額	構成比
国内業務部門	流動性預金	61,454,511	34.41	57,552,781	32.61
	定期性預金	116,712,202	65.36	118,580,844	67.20
	その他の預金	394,638	0.22	310,747	0.17
	小 計	178,561,352	100.00	176,444,373	100.00
	譲渡性預金	—	—	—	—
	合 計	178,561,352	100.00	176,444,373	100.00
国際業務部門	合 計	—	—	—	—
総 合 計		178,561,352	—	176,444,373	—

未払利子を含む残高合計	179,131,179	—	177,061,778	—
-------------	-------------	---	-------------	---

平均残高

(単位: 百万円、%)

		平成20年度中間期		平成21年度中間期	
		金 額	構成比	金 額	構成比
国内業務部門	流動性預金	63,154,601	34.98	59,250,980	33.36
	定期性預金	116,974,873	64.79	118,034,437	66.46
	その他の預金	407,401	0.22	292,659	0.16
	小 計	180,536,875	100.00	177,578,076	100.00
	譲渡性預金	—	—	—	—
	合 計	180,536,875	100.00	177,578,076	100.00
国際業務部門	合 計	—	—	—	—
総 合 計		180,536,875	—	177,578,076	—

未払利子を含む残高合計	181,131,613	—	178,161,202	—
-------------	-------------	---	-------------	---

注: 1 流動性預金＝振替貯金＋通常貯金＋貯蓄貯金＋特別貯金（通常郵便貯金相当）

2 定期性預金＝定期貯金＋定額貯金＋特別貯金（定期郵便貯金相当＋定額郵便貯金相当＋積立郵便貯金相当＋住宅積立郵便貯金相当＋教育積立郵便貯金相当）

3 貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。「振替貯金」は「当座預金」、「通常貯金」は「普通預金」、「貯蓄貯金」は「貯蓄預金」、「定期貯金」は「定期預金」に相当します。

「定額貯金」は「その他の預金」に相当するものですが、定期性預金に含めています。

4 特別貯金は（独）郵便貯金・簡易生命保険管理機構からの預り金で、同機構が日本郵政公社から承継した郵便貯金に相当します。

5 特別貯金（通常郵便貯金相当）は（独）郵便貯金・簡易生命保険管理機構からの預り金のうち、同機構が日本郵政公社から承継した定期郵便貯金、定額郵便貯金、積立郵便貯金、住宅積立郵便貯金、教育積立郵便貯金に相当する郵便貯金で満期となったものなどです。

■定期貯金の残存期間別残高

(単位: 百万円)

		平成20年度中間期末	平成21年度中間期末
3カ月未満	定期貯金	3,394,189	6,512,187
	うち固定金利定期貯金	3,394,189	6,512,187
	うち変動金利定期貯金	—	—
	うちその他の定期貯金	—	—
3カ月以上 6カ月未満	定期貯金	1,727,338	3,085,422
	うち固定金利定期貯金	1,727,338	3,085,422
	うち変動金利定期貯金	—	—
	うちその他の定期貯金	—	—
6カ月以上 1年未満	定期貯金	5,324,816	10,521,355
	うち固定金利定期貯金	5,324,816	10,521,355
	うち変動金利定期貯金	—	—
	うちその他の定期貯金	—	—
1年以上 2年未満	定期貯金	1,311,645	1,785,308
	うち固定金利定期貯金	1,311,645	1,785,308
	うち変動金利定期貯金	—	—
	うちその他の定期貯金	—	—
2年以上 3年未満	定期貯金	1,731,289	451,566
	うち固定金利定期貯金	1,731,289	451,566
	うち変動金利定期貯金	—	—
	うちその他の定期貯金	—	—
3年以上	定期貯金	778,159	1,107,930
	うち固定金利定期貯金	778,159	1,107,930
	うち変動金利定期貯金	—	—
	うちその他の定期貯金	—	—
合 計	定期貯金	14,267,438	23,463,770
	うち固定金利定期貯金	14,267,438	23,463,770
	うち変動金利定期貯金	—	—
	うちその他の定期貯金	—	—

注: 1 定期貯金と特別貯金(定期郵便貯金相当)の残存期間別残高です。
2 貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当し、「定期貯金」は「定期預金」に相当します。
3 特別貯金は(独)郵便貯金・簡易生命保険管理機構からの預り金で、同機構が日本郵政公社から承継した郵便貯金に相当します。
4 定期貯金の残存期間別残高は、未払利子を含んでいません。

■定額貯金の残存期間別残高

(単位: 百万円)

	平成20年度中間期末	平成21年度中間期末
1年未満	3,558,863	6,467,360
1年以上3年未満	24,125,484	19,057,494
3年以上5年未満	13,428,640	7,742,606
5年以上7年未満	10,643,909	9,826,206
7年以上	50,607,263	52,001,817
合 計	102,364,161	95,095,486

注: 1 定額貯金と特別貯金(定額郵便貯金相当)の残存期間別残高です。
2 貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当し、「定額貯金」は「その他の預金」に相当します。
3 特別貯金は(独)郵便貯金・簡易生命保険管理機構からの預り金で、同機構が日本郵政公社から承継した郵便貯金に相当します。
4 すべて満期まで保有される前提で集計したものです。
5 定額貯金の残存期間別残高は、未払利子を含んでいません。

都道府県別預金残高

(単位: 百万円)

都道府県名	平成20年度中間期末			平成21年度中間期末		
	流動性預金	定期性預金	預金計	流動性預金	定期性預金	預金計
北海道	2,219,958	4,584,821	6,804,780	2,079,064	4,717,211	6,796,276
青 森	433,816	884,483	1,318,300	408,060	914,066	1,322,127
岩 手	494,317	975,465	1,469,783	461,042	998,942	1,459,985
宮 城	908,051	1,560,829	2,468,880	863,832	1,589,934	2,453,766
秋 田	392,756	793,019	1,185,776	368,646	810,820	1,179,467
山 形	416,673	871,804	1,288,477	387,762	881,645	1,269,407
福 島	775,297	1,590,265	2,365,563	724,409	1,614,301	2,338,710
茨 城	1,335,840	2,904,445	4,240,285	1,238,463	2,970,661	4,209,124
栃 木	869,295	1,917,945	2,787,241	795,710	1,944,475	2,740,185
群 馬	826,469	1,891,372	2,717,841	759,660	1,924,833	2,684,494
埼 玉	2,969,085	6,211,297	9,180,383	2,764,556	6,370,173	9,134,729
千 葉	2,584,410	5,220,379	7,804,790	2,401,675	5,379,425	7,781,101
神奈川	3,793,454	7,101,401	10,894,856	3,533,507	7,272,214	10,805,722
山 梨	358,506	882,247	1,240,754	329,076	897,362	1,226,439
東 京	6,534,347	11,856,677	18,391,024	6,086,730	12,250,424	18,337,154
新 潟	947,334	2,216,859	3,164,194	879,826	2,263,835	3,143,662
長 野	838,727	2,158,302	2,997,030	772,716	2,169,836	2,942,552
富 山	422,691	1,133,929	1,556,621	385,682	1,148,308	1,533,990
石 川	439,775	1,179,761	1,619,536	397,909	1,199,884	1,597,794
福 井	316,498	981,233	1,297,732	284,572	994,088	1,278,660
岐 阜	756,462	2,132,971	2,889,434	676,363	2,154,468	2,830,831
静 岡	1,389,784	3,365,383	4,755,167	1,258,856	3,396,500	4,655,356
愛 知	3,336,154	7,429,392	10,765,547	3,049,569	7,517,774	10,567,344
三 重	728,742	2,047,349	2,776,091	660,186	2,061,359	2,721,546
滋 賀	499,327	1,316,982	1,816,309	465,384	1,303,308	1,768,693
京 都	1,238,621	2,622,910	3,861,531	1,152,092	2,609,401	3,761,493
大 阪	4,358,937	8,359,623	12,718,561	4,068,144	8,401,211	12,469,355
兵 庫	2,510,443	5,597,817	8,108,260	2,341,005	5,611,915	7,952,920
奈 良	627,112	1,610,275	2,237,387	580,894	1,606,389	2,187,284
和歌山	466,476	1,341,223	1,807,699	427,464	1,325,913	1,753,377
鳥 取	210,978	551,987	762,965	192,126	554,656	746,783
島 根	286,995	698,684	985,680	265,103	704,665	969,769
岡 山	855,899	2,188,556	3,044,455	795,086	2,196,282	2,991,369
広 島	1,323,559	3,132,102	4,455,662	1,226,812	3,126,664	4,353,477
山 口	709,372	1,595,151	2,304,524	664,855	1,591,990	2,256,845
徳 島	351,905	983,327	1,335,232	316,356	999,899	1,316,255
香 川	425,573	1,223,251	1,648,825	387,706	1,221,917	1,609,623
愛 媛	540,515	1,379,303	1,919,818	484,689	1,366,408	1,851,097
高 知	273,039	691,641	964,680	245,949	690,012	935,961
福 岡	1,988,706	4,234,296	6,223,002	1,834,901	4,353,807	6,188,709
佐 賀	326,421	765,309	1,091,730	299,643	779,547	1,079,190
長 崎	580,680	1,222,959	1,803,639	540,140	1,260,919	1,801,060
熊 本	739,608	1,527,313	2,266,922	682,655	1,569,509	2,252,165
大 分	481,887	1,126,552	1,608,439	447,015	1,157,347	1,604,363
宮 崎	374,693	785,539	1,160,233	349,472	803,968	1,153,440
鹿児島	661,313	1,451,326	2,112,640	610,049	1,479,501	2,089,551
沖 縄	293,456	414,423	707,880	276,636	423,057	699,694
合 計	54,213,978	116,712,202	170,926,181	50,222,071	118,580,844	168,802,916

注: 1 「流動性預金」=通常貯金+貯蓄貯金+特別貯金(通常郵便貯金相当)

2 「定期性預金」=定期貯金+定額貯金+特別貯金(定期郵便貯金相当+定額郵便貯金相当+積立郵便貯金相当+住宅積立郵便貯金相当+教育積立郵便貯金相当)

3 貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。「振替貯金」は「当座預金」、「通常貯金」は「普通預金」、「貯蓄貯金」は「貯蓄預金」、「定期貯金」は「定期預金」に相当します。

「定額貯金」は「その他の預金」に相当するものですが、定期性預金に含めています。

4 都道府県別預金残高は、当初口座を開設した都道府県ごとに集計された残高です。

このため、預入・払出を行った都道府県と口座開設を行った都道府県が異なる場合は、口座を開設した都道府県の残高として集計されるものです。

5 上記、都道府県別預金残高には、振替貯金7,330,709百万円(7,240,532百万円)、その他の貯金310,747百万円(394,638百万円)を含んでいません。なお、()内の計数は、

平成20年度中間期末の計数を記載しているものです。

6 都道府県別預金残高は、未払利子を含んでいません。

貸出

■貸出金の科目別残高

期末残高

(単位: 百万円)

	平成20年度 中間期末	平成21年度 中間期末
国内業務部門		
手形貸付	—	—
証書貸付	3,515,757	3,605,619
当座貸越	250,582	241,311
割引手形	—	—
小 計	3,766,340	3,846,930
国際業務部門		
手形貸付	—	—
証書貸付	—	27,000
当座貸越	—	—
割引手形	—	—
小 計	—	27,000
合 計	3,766,340	3,873,930

平均残高

(単位: 百万円)

	平成20年度 中間期	平成21年度 中間期
国内業務部門		
手形貸付	—	—
証書貸付	3,538,199	3,750,034
当座貸越	255,895	234,700
割引手形	—	—
小 計	3,794,094	3,984,734
国際業務部門		
手形貸付	—	—
証書貸付	—	27,000
当座貸越	—	—
割引手形	—	—
小 計	—	27,000
合 計	3,794,094	4,011,734

■貸出金の残存期間別残高

(単位: 百万円)

		平成20年度中間期末	平成21年度中間期末
1年以下	貸出金	303,395	293,465
	うち変動金利		
	うち固定金利		
1年超 3年以下	貸出金	51,579	163,821
	うち変動金利	41,426	103,329
	うち固定金利	10,152	60,491
3年超 5年以下	貸出金	187,969	353,196
	うち変動金利	62,301	149,375
	うち固定金利	125,667	203,821
5年超 7年以下	貸出金	188,849	178,151
	うち変動金利	19,307	22,804
	うち固定金利	169,542	155,346
7年超 10年以下	貸出金	887,483	1,209,981
	うち変動金利	—	50,000
	うち固定金利	887,483	1,159,981
10年超	貸出金	2,147,061	1,675,313
	うち変動金利	—	—
	うち固定金利	2,147,061	1,675,313
期間の定めのないもの	貸出金	—	—
	うち変動金利	—	—
	うち固定金利	—	—
合 計		3,766,340	3,873,930

注: 1 (独)郵便貯金・簡易生命保険管理機構への貸出金のうち、利率見直し方式(5年・10年)の貸出金は、固定金利として計上しています。

2 預金者貸付(貸付期間2年以内)は、残存期間1年以下として計上しています。

3 残存期間1年以下の貸出金については、固定金利・変動金利の区別をしません。

担保の種類別の貸出金残高および支払承諾見返額

貸出金の担保別内訳

(単位: 百万円)

	平成20年度中間期末	平成21年度中間期末
有価証券	408	451
債権	40,221	92,061
商品	—	—
不動産	—	—
その他	—	—
小 計	40,629	92,512
保証	12,601	49,897
信用	3,713,108	3,731,520
合 計	3,766,340	3,873,930

支払承諾見返の担保別内訳

(単位: 百万円)

	平成20年度中間期末	平成21年度中間期末
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	—	—
その他	—	—
小 計	—	—
保証	—	—
信用	—	—
合 計	—	—

使途別の貸出金残高

(単位: 百万円、%)

	平成20年度中間期末		平成21年度中間期末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
設備資金	1,440	0.03	73,298	1.89
運転資金	3,764,900	99.96	3,800,632	98.10
合 計	3,766,340	100.00	3,873,930	100.00

業種別の貸出金残高

(単位: 百万円、%)

	平成20年度中間期末		平成21年度中間期末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
農業、林業、漁業、鉱業	—	—	—	—
製造業	74,792	1.98	134,052	3.46
電気・ガス等、情報通信業、運輸業	46,188	1.22	165,513	4.27
卸売業、小売業	18,392	0.48	28,482	0.73
金融・保険業	3,535,735	93.87	3,243,710	83.73
建設業、不動産業	15,750	0.41	39,174	1.01
各種サービス業、物品賃貸業	7,500	0.19	32,700	0.84
国、地方公共団体	—	—	108,935	2.81
その他	67,981	1.80	121,361	3.13
合 計	3,766,340	100.00	3,873,930	100.00

個人・中小企業等に対する貸出金残高

(単位: 百万円、%)

	平成20年度中間期末	平成21年度中間期末
総貸出金残高(A)	3,766,340	3,873,930
個人・中小企業等貸出金残高(B)	40,981	94,361
(B)/(A)	1.08	2.43

注: 個人・中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5,000万円)以下の会社または常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社および個人です。

■特定海外債権残高

(単位: 百万円)

	平成20年度中間期末	平成21年度中間期末
合 計	—	—
資産の総額に対する割合	—	—
国 数	—	—

■リスク管理債権

(単位: 百万円)

	平成20年度中間期末	平成21年度中間期末
破綻先債権	—	—
延滞債権	—	—
3カ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	—	—
合 計	—	—

■金融再生法に基づく開示債権

(単位: 百万円)

	平成20年度中間期末	平成21年度中間期末
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	—	—
要管理債権	—	—
小計(A)	—	—
正常債権	3,776,012	3,881,749
合計(B)	3,776,012	3,881,749
不良債権比率(A)/(B)	—	—

証券

■商品有価証券の種類別平均残高

(単位: 百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
商品国債	261	259
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合 計	261	259

■有価証券の残存期間別残高

(単位: 百万円)

	平成20年度中間期末							合 計
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	期間の定め ないもの	
国 債	35,655,760	41,853,352	32,561,895	17,543,599	25,691,417	2,742,341	—	156,048,366
地方債	1,683,154	1,962,253	1,017,905	1,347,753	807,943	—	—	6,819,009
短期社債	697,656	—	—	—	—	—	—	697,656
社 債	1,439,071	2,179,653	1,282,847	1,008,136	1,950,144	425,344	—	8,285,198
株 式	—	—	—	—	—	—	900	900
その他の証券	15,702	117,765	442,533	144,078	21,661	—	69,737	811,478
うち外国債券	15,702	117,765	442,533	144,078	21,661	—	—	741,741
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	39,491,344	46,113,024	35,305,181	20,043,567	28,471,166	3,167,686	70,637	172,662,609

(単位: 百万円)

	平成21年度中間期末							合 計
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	期間の定め ないもの	
国 債	36,668,386	47,550,529	25,476,187	21,953,970	23,431,318	2,860,791	—	157,941,185
地方債	1,292,693	980,475	1,526,274	1,061,192	945,150	—	—	5,805,786
短期社債	374,908	—	—	—	—	—	—	374,908
社 債	1,374,302	2,616,812	2,114,157	1,092,198	2,897,566	803,980	—	10,899,017
株 式	—	—	—	—	—	—	900	900
その他の証券	22,631	571,183	1,285,534	251,096	134,620	50,670	479,942	2,795,679
うち外国債券	22,631	571,183	1,285,534	251,096	134,620	50,670	—	2,315,737
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	39,732,922	51,719,000	30,402,154	24,358,457	27,408,656	3,715,442	480,842	177,817,476

■有価証券の種類別残高

期末残高

(単位: 百万円)

	平成20年度中間期末	平成21年度中間期末
国内業務部門		
国債	156,048,366	157,941,185
地方債	6,819,009	5,805,786
短期社債	697,656	374,908
社債	8,285,198	10,899,017
株式	900	900
その他の証券	—	—
小 計	171,851,130	175,021,797
国際業務部門		
その他の証券	811,478	2,795,679
うち外国債券	741,741	2,315,737
うち外国株式	—	—
小 計	811,478	2,795,679
合 計	172,662,609	177,817,476

平均残高

(単位: 百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
国内業務部門		
国債	156,939,950	156,832,765
地方債	7,066,611	5,911,463
短期社債	456,103	426,986
社債	7,921,641	10,325,148
株式	767	900
その他の証券	—	—
小 計	172,385,074	173,497,263
国際業務部門		
その他の証券	659,533	2,157,388
うち外国債券	654,179	1,848,198
うち外国株式	—	—
小 計	659,533	2,157,388
合 計	173,044,608	175,654,651

■運用状況

(単位: 百万円、%)

	平成20年度中間期末		平成21年度中間期末	
	資産残高	構成比	資産残高	構成比
貸出金	3,766,340	1.83	3,873,930	1.99
金銭の信託	453,590	0.22	1,423,426	0.73
有価証券	172,662,609	84.23	177,817,476	91.42
国債	156,048,366	76.13	157,941,185	81.20
地方債	6,819,009	3.32	5,805,786	2.98
短期社債	697,656	0.34	374,908	0.19
社債	8,285,198	4.04	10,899,017	5.60
株式	900	0.00	900	0.00
その他の証券	811,478	0.39	2,795,679	1.43
コールローン	1,967,429	0.95	47,226	0.02
債券貸借取引支払保証金	6,564,472	3.20	3,529,153	1.81
預け金等	4,452,771	2.17	3,823,543	1.96
預託金	15,090,000	7.36	3,980,000	2.04
その他	9,601	0.00	7,244	0.00
合 計	204,966,814	100.00	194,502,002	100.00

注: 預け金等には譲渡性預け金、買現先勘定、買入金銭債権を含んでいます。ただし、平成21年度中間期末においては、預け金等に含まれる買現先勘定は期末残高がありません。

なお、日銀預け金については、日本銀行による「資金供給円滑化のための補完当座預金制度基本要領」の制定により、利息を付されていることから平成21年度中間期末の預け金等に含めています。

■外国債券の運用状況

通貨別残高

(単位: 百万円、%)

	平成20年度中間期末		平成21年度中間期末	
	資産残高	構成比	資産残高	構成比
日本円	425,783	57.40	2,172,085	93.79
米ドル	92,420	12.45	31,064	1.34
ユーロ	188,653	25.43	112,587	4.86
その他	34,884	4.70	—	—
合 計	741,741	100.00	2,315,737	100.00

■金銭の信託の運用状況

資産別残高

(単位: 百万円、%)

	平成20年度中間期末		平成21年度中間期末	
	資産残高	構成比	資産残高	構成比
国内株式	376,707	86.92	1,079,246	86.82
国内債券	—	—	163,741	13.17
外国株式	56,654	13.07	0	0.00
合 計	433,361	100.00	1,242,989	100.00

通貨別残高

(単位: 百万円、%)

	平成20年度中間期末		平成21年度中間期末	
	資産残高	構成比	資産残高	構成比
日本円	376,707	86.92	1,242,988	99.99
米ドル	31,033	7.16	—	—
ユーロ	10,192	2.35	0	0.00
その他	15,428	3.56	—	—
合 計	433,361	100.00	1,242,989	100.00

注: 現預金等は除いています。

諸比率

■総資産経常利益率および資本経常利益率

(単位: %)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
総資産経常利益率	0.23	0.26
資本経常利益率	6.23	6.27

注: 1 総資産経常利益率=経常利益/[(期首総資産+期末総資産)/2]×100
 2 資本経常利益率=経常利益/[(期首純資産+期末純資産)/2]×100
 3 総資産経常利益率および資本経常利益率については年率換算しています。

■総資産中間純利益率および資本中間純利益率

(単位: %)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
総資産中間純利益率	0.14	0.16
資本中間純利益率	3.71	3.74

注: 1 総資産中間純利益率=中間純利益/[(期首総資産+期末総資産)/2]×100
 2 資本中間純利益率=中間純利益/[(期首純資産+期末純資産)/2]×100
 3 総資産中間純利益率および資本中間純利益率については年率換算しています。

■経費率(OHR)および貯金経費率

(単位: %)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
経費率(OHR)	68.52	70.85
貯金経費率	0.67	0.69

注: 1 経費率(OHR)=経費/業務粗利益×100
 2 貯金経費率=経費/貯金平均残高×100
 3 経費は、営業経費から退職給付費用(臨時費用分)などを除いて算出しています。
 4 貯金経費率については年率換算しています。

■利鞘

(単位: %)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
国内業務部門		
資金運用利回り	1.16	1.09
資金調達利回り	0.36	0.25
資金粗利鞘	0.80	0.84
国際業務部門		
資金運用利回り	2.77	1.26
資金調達利回り	0.36	0.25
資金粗利鞘	2.41	1.00
合 計		
資金運用利回り	1.16	1.10
資金調達利回り	0.36	0.25
資金粗利鞘	0.80	0.85

注: 各利回り、利鞘については年率換算しています。

■預貸率

(単位: 百万円、%)

	平成20年度中間期末			平成21年度中間期末		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
貸出金(A)	3,766,340	—	3,766,340	3,846,930	27,000	3,873,930
貯金(B)	178,561,352	—	178,561,352	176,444,373	—	176,444,373
預貸率(A)/(B)	2.10	—	2.10	2.18	—	2.19
預貸率(期中平均)	2.10	—	2.10	2.24	—	2.25

注: 1 貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。
 2 未払利子を含む貯金残高は平成21年度中間期末177,061,778百万円(平成20年度中間期末は179,131,179百万円)です。

■預証率

(単位: 百万円、%)

	平成20年度中間期末			平成21年度中間期末		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
有価証券(A)	171,851,130	811,478	172,662,609	175,021,797	2,795,679	177,817,476
貯金(B)	178,561,352	—	178,561,352	176,444,373	—	176,444,373
預証率(A)/(B)	96.24	—	96.69	99.19	—	100.77
預証率(期中平均)	95.48	—	95.85	97.70	—	98.91

注: 1 貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。
 2 未払利子を含む貯金残高は平成21年度中間期末177,061,778百万円(平成20年度中間期末は179,131,179百万円)です。

その他

■国債の窓口販売状況

(単位: 百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
長期国債	51,272	49,425
中期国債	481,158	238,364
個人向け国債	168,278	86,744
合 計	700,710	374,533

■内国為替取扱状況

(単位: 千件、百万円)

	平成20年度中間期		平成21年度中間期	
	件 数	金 額	件 数	金 額
仕 向	107	1,527,372	4,404	5,076,453
被仕向	41	244,122	5,177	3,650,312

注: 平成20年度中間期については、他の金融機関との相互送金サービスの取扱状況を記載しています。

また、平成21年度中間期は、全国銀行内国為替制度への加盟に伴う、全国銀行データ通信システムによる他の金融機関との内国為替取扱状況を記載しています。

■振替貯金の取扱状況

(単位: 千件、百万円)

	平成20年度中間期		平成21年度中間期	
	件 数	金 額	件 数	金 額
払込み	629,525	35,170,271	619,973	29,802,880
振 替	42,724	32,943,850	45,283	25,632,752
払出し	70,401	35,198,846	72,106	28,713,979

注: 平成20年度中間期については、上記「内国為替取扱状況」の件数・金額を含んでいます。

■普通為替・定額小為替の取扱状況

(単位: 千件、百万円)

	平成20年度中間期		平成21年度中間期	
	件 数	金 額	件 数	金 額
普 通 為 替	2,234	30,568	1,773	26,422
定額小為替	12,722	5,905	10,098	5,241

■外国為替取扱状況

(単位: 千件、百万ドル)

平成20年度中間期		平成21年度中間期	
件 数	金 額	件 数	金 額
207	487	205	550

注: 国際送金および旅行小切手の売買の取扱高の合計です。

■投資信託取扱状況(約定ベース)

(単位: 千件、百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
販売件数	884	631
販売金額	129,857	64,732

(単位: 千口座、百万円)

	平成20年度中間期末	平成21年度中間期末
保有口座数	543	565
純資産残高	991,826	932,977

注: 単位未満を四捨五入しています。

■その他の業務の取扱状況

クレジットカードの取扱状況

(単位: 千枚)

	平成20年度中間期末	平成21年度中間期末
発行枚数(現存枚数)	85	849

住宅ローンの取扱状況

(単位: 百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
新規取扱額(媒介)	17,538	39,066

変額年金保険の取扱状況

(単位: 件、百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
販売件数	1,356	3,396
販売金額	6,318	16,555

注: 1 クレジットカード業務は平成20年5月1日、住宅ローンの貸付の媒介は平成20年5月12日、変額年金保険の販売業務は平成20年5月29日に業務を開始しています。

2 当行は、スルガ銀行株式会社の住宅ローンの契約の媒介を行っています。

INDEX

自己資本の充実の状況

自己資本	60
自己資本充実度評価	61
信用リスク	63
信用リスク削減手法	66
派生商品取引・長期決済期間取引	66
証券化エクスポージャー	66
銀行勘定における出資、株式等エクスポージャー	67
銀行勘定における金利リスク	67

自己資本の充実の状況

自己資本

■単体自己資本比率(国内基準)

(単位: 百万円、%)

項 目		平成20年度中間期末	平成21年度中間期末
基 本 的 項 目	資本金	3,500,000	3,500,000
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	4,296,285	4,296,285
	その他資本剰余金	—	—
	利益準備金	—	—
	その他利益剰余金	333,930	513,967
	その他	—	—
	自己株式(△)	—	—
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	—	—
	その他有価証券の評価差損(△)	△ 80,043	—
	新株予約権	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引により増加した自己資本に相当する額(△)	—	—
	繰延税金資産の控除前の[基本的項目]計(上記各項目の合計額)	—	—
	繰延税金資産の控除金額(△)	—	—
	[基本的項目]計(A)	8,050,173	8,310,253
	うちステップ・アップ金利等を上乗せする特約を付す等償還を行う蓋然性を有する株式等	—	—
補 完 的 項 目	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—
	一般貸倒引当金	331	474
	負債性資本調達手段等	—	—
	うち負債性資本調達手段	—	—
	うち期限付劣後債務および期限付優先株	—	—
	補完的項目不算入額(△)	—	—
	[補完的項目]計(B)	331	474
控 除 項 目	控除項目(C)	—	—
自 己 資 本 額	自己資本額(A + B - C)(D)	8,050,505	8,310,728
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	4,916,947	5,397,864
	オフ・バランス取引等項目	540,728	45,288
	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	3,410,837	3,352,664
	[リスク・アセット等]計(E)	8,868,512	8,795,817
自己資本比率(D/E)		90.77%	94.48%
Tier1 比率(A/E)		90.77%	94.47%

注: 1 「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」という)に基づき算出したものです。

2 当行は、自己資本比率の算定に関し、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会報告第30号)に基づき、あずさ監査法人による外部監査を受けています。なお、当該外部監査は財務諸表の会計監査の一部ではなく、自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について合意された手続による調査業務を実施し、その結果を当行に報告するものです。外部監査人が自己資本比率そのものや自己資本比率の算定に係る内部統制について意見を表明するものではありません。

自己資本充実度評価

■総所要自己資本額、自己資本比率、基本的項目比率(単体)

(単位: 百万円、%)

	平成20年度中間期末	平成21年度中間期末
(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額 ^(注1)	218,307	217,726
標準的手法が適用されるポートフォリオ	217,513	216,069
証券化エクスポージャー	793	1,656
(2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 ^(注2)	136,433	134,106
基礎的手法	136,433	134,106
(3) 単体総所要自己資本額((1)+(2)) ^(注3)	354,740	351,832
(4) 単体自己資本比率	90.77%	94.48%
(5) 単体基本的項目比率	90.77%	94.47%

注: 1 信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額

2 オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額に4%を乗じた額

3 自己資本比率算出上の分母に4%を乗じた額

■信用リスクに対する所要自己資本の額(オン・バランス項目の内訳)

(単位: 百万円)

項 目	(参考) リスク・ウェイト ^(注2) (%)	平成20年度中間期末	平成21年度中間期末
1 現金	0	0	0
2 わが国の中央政府および中央銀行向け	0	0	0
3 外国の中央政府および中央銀行向け	0~100	17	317
4 国際決済銀行等向け	0	—	—
5 わが国の地方公共団体向け	0	0	0
6 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	202	1,156
7 国際開発銀行向け	0~100	—	0
8 地方公共団体金融機構向け	10~20	—	778
9 わが国の政府関係機関向け	10~20	19,010	18,754
10 地方三公社向け	20	—	—
11 金融機関および第一種金融商品取引業者向け	20~100	51,180	27,327
12 法人等向け	20~100	92,983	107,568
13 中小企業等向けおよび個人向け	75	—	—
14 抵当権付住宅ローン	35	—	—
15 不動産取得等事業向け	100	—	—
16 三月以上延滞等	50~150	0	1
17 取立未済手形	20	—	—
18 信用保証協会等による保証付	0~10	—	—
19 株式会社産業再生機構による保証付	10	—	—
20 出資等	100	18,077	50,389
21 上記以外	100	14,411	7,964
22 証券化(オリジネーターの場合)	20~100	—	—
23 証券化(オリジネーター以外の場合)	20~350	793	1,656
24 複数の資産を裏付とする資産(いわゆるファンド)のうち、 個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—
25 自己資本控除	—	—	—
合 計	—	196,677	215,914

注: 1 所要自己資本の額は以下の算式にて算出しています。

(信用リスク・アセット額×4%)

2 自己資本比率告示で定めるリスク・ウェイトです。

■信用リスクに対する所要自己資本の額(オフ・バランス項目の内訳)

(単位: 百万円)

項 目		(参考) 掛 目 ^(注2) (%)	平成20年度中間期末	平成21年度中間期末
1	任意の時期に無条件で取消可能または自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—
2	原契約期間が1年以下のコミットメント	20	51	33
3	短期の貿易関連偶発債務	20	—	—
4	特定の取引に係る偶発債務	50	—	—
	(うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	50	—	—
5	NIFまたはRUF	50	—	—
6	原契約期間が1年超のコミットメント	50	—	—
7	信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	—	—
	(うち借入金の保証)	100	—	—
	(うち有価証券の保証)	100	—	—
	(うち手形引受)	100	—	—
	(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	100	—	—
	(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	100	—	—
8	買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等(控除後)	—	—	—
	買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等(控除前)	100	—	—
	控除額(△)	—	—	—
9	先物購入、先渡預金、部分払込株式または部分払込債券	100	—	—
10	有価証券の貸付、現金もしくは有価証券による担保の提供または有価証券の買戻条件付売却もしくは売戻条件付購入	100	21,538	1,333
11	派生商品取引	—	36	444
(1)	外為関連取引	—	8	281
(2)	金利関連取引	—	27	157
(3)	金関連取引	—	—	—
(4)	株式関連取引	—	—	—
(5)	貴金属(金を除く) 関連取引	—	—	—
(6)	その他のコモディティ関連取引	—	—	—
(7)	クレジット・デリバティブ取引(カウンター・パーティー・リスク)	—	—	5
	一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	—	—	—
12	長期決済期間取引	—	3	0
13	未決済取引	—	—	—
14	証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完および適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—
15	上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—
16	自己資本控除	—	—	—
合 計		—	21,629	1,811

注: 1 所要自己資本の額は以下の算式にて算出しています。

(信用リスク・アセット額×4%)

2 自己資本比率告示で定める掛目です。

信用リスク

【地域別および業種別、残存期間別エクスポージャー残高等】

■地域別および業種別エクスポージャー額

(単位: 百万円)

地域	業 種	平成20年度中間期末				
		貸出金・預け金等	有価証券	デリバティブ	その他	合 計
国内	農業、林業、漁業、鉱業	—	—	—	—	—
	製造業	75,167	491,755	—	—	566,922
	電気・ガス等、情報通信業、運輸業	46,326	3,660,562	—	7,864	3,714,753
	卸売業、小売業	18,441	172,331	—	—	190,772
	金融・保険業	23,535,527 (90,419,548)	3,886,779	1,787	18,760	27,442,854 (90,419,548)
	建設業、不動産業	15,768	294,458	—	41	310,269
	各種サービス業、物品賃貸業	1,367,503	384,142	—	50,071	1,801,717
	国、地方公共団体	18,416,139	163,340,106	—	17,570	181,773,816
	その他	706,100	—	—	360,317	1,066,417
	合 計	44,180,973 (90,419,548)	172,230,136	1,787	454,626	216,867,523 (90,419,548)
国外	外国政府・地方公共団体	—	382,392	—	682	383,075
	外国銀行	1,611,738	173,846	1,737	387	1,787,709
	その他	1,269,501	263,854	—	3,266	1,536,621
	合 計	2,881,239	820,093	1,737	4,336	3,707,407
総合計		47,062,213 (90,419,548)	173,050,229	3,524	458,962	220,574,930 (90,419,548)

(単位: 百万円)

地域	業 種	平成21年度中間期末				
		貸出金・預け金等	有価証券	デリバティブ	その他	合 計
国内	農業、林業、漁業、鉱業	—	—	—	—	—
	製造業	134,213	696,152	—	10	830,376
	電気・ガス等、情報通信業、運輸業	171,930	4,424,201	—	18,823	4,614,956
	卸売業、小売業	28,536	128,228	—	—	156,764
	金融・保険業	17,574,136 (68,613,753)	5,090,427	21,378	15,476	22,701,418 (68,613,753)
	建設業、不動産業	32,891	438,417	—	—	471,308
	各種サービス業、物品賃貸業	1,372,793	375,438	—	22,535	1,770,767
	国、地方公共団体	7,132,595	163,643,153	—	20,910	170,796,659
	その他	1,787,641	—	—	198,145	1,985,787
	合 計	28,234,739 (68,613,753)	174,796,019	21,378	275,902	203,328,039 (68,613,753)
国外	外国政府・地方公共団体	125	614,387	—	615	615,128
	外国銀行	5,436	1,047,182	12,828	303	1,065,751
	その他	473,494	1,075,697	338	2,990	1,552,520
	合 計	479,056	2,737,267	13,166	3,909	3,233,400
総合計		28,713,795 (68,613,753)	177,533,286	34,545	279,811	206,561,439 (68,613,753)

注: 1 「貸出金・預け金等」は、貸出金・預け金・コールローン・デリバティブ以外のオフ・バランス資産等にて構成されています。()内は、(独)郵便貯金・簡易生命保険管理機構への担保の提供(オフ・バランス資産)の別掲です。

2 「有価証券」は、国債・地方債・社債等にて構成されています。

3 「デリバティブ」は、金利スワップ・為替予約等にて構成されています。

4 エクスポージャー額は、個別貸倒引当金控除前かつ信用リスク削減手法適用後の残高を記載しています。

■残存期間別エクスポージャー額

(単位: 百万円)

残存期間	平成20年度中間期末				
	貸出金・預け金等	有価証券	デリバティブ	その他	合 計
1年以下	31,660,719 (90,419,548)	40,087,330	77	44,718	71,792,846 (90,419,548)
1年超3年以下	4,036,732	46,088,677	250	—	50,125,659
3年超5年以下	301,947	35,254,726	—	—	35,556,673
5年超7年以下	358,392	20,028,215	—	—	20,386,608
7年超10年以下	1,774,967	28,378,936	3,196	—	30,157,101
10年超	4,294,123	3,140,464	—	—	7,434,587
期間の定めのないもの	4,635,330	71,878	—	414,244	5,121,453
合 計	47,062,213 (90,419,548)	173,050,229	3,524	458,962	220,574,930 (90,419,548)

(単位: 百万円)

残存期間	平成21年度中間期末				
	貸出金・預け金等	有価証券	デリバティブ	その他	合 計
1年以下	15,727,818 (68,613,753)	40,055,789	143	59,374	55,843,126 (68,613,753)
1年超3年以下	640,621	51,585,951	3,032	31	52,229,636
3年超5年以下	471,144	30,255,155	9,817	28	30,736,146
5年超7年以下	328,591	24,294,134	3,239	—	24,625,965
7年超10年以下	2,291,169	27,208,023	8,799	1,568	29,509,560
10年超	3,330,566	3,628,647	9,513	—	6,968,727
期間の定めのないもの	5,923,883	505,584	—	218,808	6,648,276
合 計	28,713,795 (68,613,753)	177,533,286	34,545	279,811	206,561,439 (68,613,753)

注: 1 「貸出金・預け金等」は、貸出金・預け金・コールローン・デリバティブ以外のオフ・バランス資産等にて構成されています。()内は、(独)郵便貯金・簡易生命保険管理機構への担保の提供(オフ・バランス資産)の別掲です。
2 「有価証券」は、国債・地方債・社債等にて構成されています。
3 「デリバティブ」は、金利スワップ・為替予約等にて構成されています。
4 エクスポージャー額は、個別貸倒引当金控除前かつ信用リスク削減手法適用後の残高を記載しています。

【三月以上延滞エクスポージャーの期末残高またはデフォルトしたエクスポージャーの期末残高およびこれらの区分(地域別および業種別)ごとの内訳】

該当ありません。

【業種別または取引相手の別の貸出金償却の額】

貸出金償却はありません。

【一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額】

■地域別

期末残高

(単位: 百万円)

	平成20年度中間期末	平成21年度中間期末
一般貸倒引当金	34	153
個別貸倒引当金	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—

期中増減

(単位: 百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
一般貸倒引当金	26	40
個別貸倒引当金	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—

注: 1 一般貸倒引当金については、国内・海外の区分を行っていません。

2 金融再生法開示債権である貸出金等に係る貸倒引当金について記載していることから、P39「貸倒引当金の期末残高および期中増減額」の金額とは一致しません。

■業種別

期末残高

(単位: 百万円)

	平成20年度中間期末	平成21年度中間期末
一般貸倒引当金	34	153
個別貸倒引当金	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—

期中増減

(単位: 百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
一般貸倒引当金	26	40
個別貸倒引当金	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—

注: 1 一般貸倒引当金については、業種別の区分を行っていません。

2 金融再生法開示債権である貸出金等に係る貸倒引当金について記載していることから、P39「貸倒引当金の期末残高および期中増減額」の金額とは一致しません。

【リスク・ウェイト区分ごとのエクスポージャー額】

(単位: 百万円)

リスク・ウェイト	平成20年度中間期末		平成21年度中間期末	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	185,781,263	104,801,214	175,900,932	83,811,767
10%	—	7,400,034	—	5,208,514
20%	9,923,814	—	6,120,129	—
35%	—	—	—	—
50%	741,677	—	955,593	—
75%	—	—	—	—
100%	92,806	2,253,668	308,967	2,869,266
150%	0	—	20	—
350%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合 計	196,539,562	114,454,917	183,285,643	91,889,548

注: 1 格付は適格格付機関等が付与しているものに限っています。

2 エクスポージャー額は、個別貸倒引当金控除前かつ信用リスク削減手法適用後の残高を記載しています。

3 エクスポージャーの一部に信用リスク削減手法を適用した資産については、従来、エクスポージャー全額を信用リスク削減手法適用前のリスク・ウェイト区分に計上していましたが、平成20年度末から、信用リスク削減手法を適用した部分については、信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイト区分に計上する方法に変更しています。なお、平成20年度中間期末についても変更後の方法で計上しています。

信用リスク削減手法

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー額

(単位: 百万円、%)

項 目	平成20年度中間期末		平成21年度中間期末	
	エクスポージャー額	構成比	エクスポージャー額	構成比
適格金融資産担保	101,044,201	95.86	78,089,308	92.28
保 証	4,355,475	4.13	6,529,770	7.71
合 計	105,399,677	100.00	84,619,079	100.00

注: 1 当行が適格金融資産担保として利用している担保の種類は、現金、自行預金および有価証券です。
 2 主要な保証人は、被保証債権よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府および法人等です。
 3 投資信託等のファンドに含まれるエクスポージャーは含みません。なお、平成20年度中間期末についても同様の方法に変更しています。

派生商品取引・長期決済期間取引

■派生商品取引・長期決済期間取引の実績

(単位: 百万円)

項 目	平成20年度中間期末			平成21年度中間期末		
	グロスの再構築コストの額	グロスのアドオン	与信相当額	グロスの再構築コストの額	グロスのアドオン	与信相当額
金利関連取引						
金利スワップ	586	2,860	3,446	3,665	14,182	17,848
通貨関連取引						
先物為替予約等	4	73	77	2,116	14,580	16,696
長期決済期間取引	426	0	426	0	0	0
合 計	1,017	2,933	3,951	5,781	28,763	34,545

注: 1 与信相当額は、「カレント・エクスポージャー方式」により算出しています。
 2 担保による信用リスク削減手法を適用したものおよびクレジット・デリバティブについては、該当ありません。
 3 グロスの再構築コストは、0を下回らないものに限っています。
 4 自己資本比率告示に基づき、派生商品取引のうち、原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引は対象外としています。
 5 当行における長期決済期間取引は、5営業日を超える決済期間の有価証券の受渡により発生したものです。
 6 投資信託等のファンドに含まれる派生商品取引・長期決済期間取引は含みません。

証券化エクスポージャー

【当行が投資家である証券化エクスポージャー】

■原資産の種類別の内訳

(単位: 百万円)

原資産の種類	平成20年度 中間期末	平成21年度 中間期末
住宅ローン	28,025	109,246
オートローン	9,941	10,947
リース	14,187	24,747
ショッピング	16,340	12,155
法人等	61,379	71,670
その他	—	14,175
合 計	129,875	242,942

注: 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットはありません。

■リスク・ウェイト別の残高および所要自己資本額

(単位: 百万円)

リスク・ウェイト	平成20年度中間期末		平成21年度中間期末	
	残 高	所要自己資本額	残 高	所要自己資本額
20%未満	61,379	245	71,670	286
20%	68,495	547	171,272	1,370
50%	—	—	—	—
100%	—	—	—	—
150%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合 計	129,875	793	242,942	1,656

注: 1 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットはありません。
 2 所要自己資本の額は以下の算式にて算出しています。
 (信用リスク・アセット額× 4%)

銀行勘定における出資、株式等エクスポージャー

■中間貸借対照表計上額および時価

(単位: 百万円)

	平成20年度中間期末		平成21年度中間期末	
	中間貸借対照表計上額	時 価	中間貸借対照表計上額	時 価
上場株式等エクスポージャー	—	—	—	—
上場株式等エクスポージャーに該当しない 出資等または株式等エクスポージャー	15,803	15,803	143,083	143,083
合 計	15,803	15,803	143,083	143,083

■出資等または株式等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額

(単位: 百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
損益	—	—
売却益	—	—
売却損	—	—
償却	—	—

注: 中間損益計算書における株式等損益について記載しています。

■中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位: 百万円)

	平成20年度中間期末	平成21年度中間期末
中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益 計算書で認識されない評価損益の額	—	709

注: 時価のある株式等について記載しています。

■中間貸借対照表および中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位: 百万円)

	平成20年度中間期末	平成21年度中間期末
中間貸借対照表および中間損益計算書で認 識されない評価損益の額	—	—

注: 時価のある関連会社の株式について記載しています。

銀行勘定における金利リスク

【アウトライヤー比率の状況】

バーゼルIIの銀行勘定の金利リスクにおけるアウトライヤー比率について、当行においてはバンキング勘定の金利リスク状況のモニタリングの一環として計測しており、平成21年度中間期末の値は下表のとおりです。

当行は、信用リスクが非常に小さいため、金利リスクへの備えとしての自己資本は十分にありますので、経営上、問題ないと考えています。

(単位: 億円)

	平成20年度中間期末	平成21年度中間期末
経済価値低下額	21,526	18,991
広義の自己資本(Tier1+Tier2)	80,505	83,107
アウトライヤー比率	26.73%	22.85%

※ 金利ショック幅は、保有期間1年、5年の観測期間で計測される金利変動の1%タイル値と99%タイル値によります。

注: アウトライヤー基準の適用については、当局が定めた「主要行等向けの総合的な監督指針」において、「ゆうちょ銀行は、法令上、一部の資産について国債等の安全資産の保有が義務付けられているため、(アウトライヤー基準に該当する場合の)監督上の対応をするに当たっては、当該特殊事情を適切に勘案することとする。」とされています。

開示項目一覧

1 銀行法施行規則第19条の2(単体)

銀行の概況および組織に関する次に掲げる事項

1. 持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項	
(1) 氏名(株主が法人その他の団体である場合には、その名称)	21
(2) 各株主の持株数	21
(3) 発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	21

銀行の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの

2. 直近の中間事業年度における事業の概況	6~7
3. 直近の2中間事業年度および2事業年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
(1) 経常収益	41
(2) 経常利益または経常損失	41
(3) 中間純利益もしくは中間純損失または当期純利益もしくは当期純損失	41
(4) 資本金および発行済株式の総数	41
(5) 純資産額	41
(6) 総資産額	41
(7) 預金残高	41
(8) 貸出金残高	41
(9) 有価証券残高	41
(10) 単体自己資本比率	41
(11) 従業員数	41
4. 直近の2中間事業年度における業務粗利益および業務粗利益率	43
5. 直近の2中間事業年度における国内業務部門ならびに国際業務部門の区分ごとの	
(1) 資金運用収支	43
(2) 役務取引等収支	43
(3) 特定取引収支	43
(4) その他業務収支	43
6. 直近の2中間事業年度における国内業務部門ならびに国際業務部門の区分ごとの資金運用勘定ならびに資金調達勘定の	
(1) 平均残高	44
(2) 利息	44
(3) 利回り	44
(4) 資金利ざや	56
7. 直近の2中間事業年度における国内業務部門ならびに国際業務部門の区分ごとの受取利息および支払利息の増減	45
8. 直近の2中間事業年度における総資産経常利益率および資本経常利益率	56
9. 直近の2中間事業年度における総資産中間純利益率および資本中間純利益率	56
10. 直近の2中間事業年度における国内業務部門および国際業務部門の区分ごとの流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高	47
11. 直近の2中間事業年度における固定金利定期預金、変動金利定期預金およびその他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高	48
12. 直近の2中間事業年度における国内業務部門ならびに国際業務部門の区分ごとの手形貸付、証書貸付、当座貸越および割引手形の平均残高	50
13. 直近の2中間事業年度における固定金利および変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別の残高	50
14. 直近の2中間事業年度における担保の種類別(有価証券、債権、商品、不動産、保証および信用の区分)の貸出金残高および支払承諾見返額	51
15. 直近の2中間事業年度における用途別(設備資金および運転資金の区分)の貸出金残高	51
16. 直近の2中間事業年度における業種別の貸出金残高および貸出金の総額に占める割合	51
17. 直近の2中間事業年度における中小企業等に対する貸出金残高および貸出金の総額に占める割合	51
18. 直近の2中間事業年度における特定海外債権残高の5パーセント以上を占める国別の残高	52

19. 直近の2中間事業年度における国内業務部門ならびに国際業務部門の区分ごとの預貸率の期末値および期中平均値	56
20. 直近の2中間事業年度における商品有価証券の種類別 (商品国債、商品地方債、商品政府保証債およびその他の商品有価証券の区分)の平均残高	53
21. 直近の2中間事業年度における有価証券の種類別(国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券 および外国株式その他の証券の区分)の残存期間別の残高	53
22. 直近の2中間事業年度における国内業務部門および国際業務部門の区分ごとの有価証券の種類別 (国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券および外国株式その他の証券の区分)の平均残高	54
23. 直近の2中間事業年度における国内業務部門ならびに国際業務部門の区分ごとの預証率の期末値および期中平均値	56

直近の2中間事業年度における財産の状況に関する次に掲げる事項

24. 中間貸借対照表、中間損益計算書および中間株主資本等変動計算書	30～33
25. 貸出金のうち次に掲げるものの額およびその合計額	
(1) 破綻先債権に該当する貸出金	52
(2) 延滞債権に該当する貸出金	52
(3) 3カ月以上延滞債権に該当する貸出金	52
(4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	52
26. 自己資本の充実の状況	60～67
27. 有価証券に関する次に掲げる事項	
(1) 取得価額または契約価額	37
(2) 時価	37
(3) 評価損益	37
28. 金銭の信託に関する次に掲げる事項	
(1) 取得価額または契約価額	38
(2) 時価	38
(3) 評価損益	38
29. 第13条の3第1項第5号に掲げる取引に関する次に掲げる事項	
(1) 取得価額または契約価額	38～39
(2) 時価	38～39
(3) 評価損益	38～39
30. 貸倒引当金の期末残高および期中の増減額	39
31. 貸出金償却の額	39
32. 銀行が中間貸借対照表、中間損益計算書および中間株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の 2の規定に基づき公認会計士または監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	30
33. 単体自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	60

2 金融機能の再生のための緊急措置に関する 法律施行規則第4条(単体・資産の査定の基準)

1. 破産更生債権およびこれらに準ずる債権	52
2. 危険債権	52
3. 要管理債権	52
4. 正常債権	52

3 平成19年金融庁告示第15号第3条(バーゼルⅡ 関連)

定量的な開示事項

自己資本の構成に関する次に掲げる事項

1. 基本的項目の額および次に掲げる事項の額	60
(1) 資本金および資本剰余金	60
(2) 利益剰余金	60
(3) 自己資本比率告示第17条第2項または第40条第2項に規定するステップ・アップ金利等を上乗せする特約を付す等償還を行う蓋然性を有する株式等の額および基本的項目の額に対する当該株式等の額の割合	60
(4) 基本的項目の額のうち(1)から(3)までに該当しないもの	60
(5) 自己資本比率告示第17条第1項第1号から第4号または第40条第1項第1号から第4号までの規定により基本的項目から控除した額	60
(6) 自己資本比率告示第17条第1項第5号または第40条第1項第5号の規定により基本的項目から控除した額	—
(7) 自己資本比率告示第17条第8項または第40条第7項の規定により基本的項目から控除した額	60
2. 自己資本比率告示第18条または第41条に定める補完的項目の額および自己資本比率告示第19条または第42条に定める準補完的項目の額の合計額	60
3. 自己資本比率告示第20条または第43条に定める控除項目の額	60
4. 自己資本の額	60

自己資本の充実度に関する次に掲げる事項

1. 信用リスクに対する所要自己資本の額(2.および3.の額を除く。)およびこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額	61~62
(1) 標準的手法が適用されるポートフォリオおよび標準的手法が複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳	61~62
(2) 内部格付手法が適用されるポートフォリオおよびこのうち次に掲げるポートフォリオごとの内訳(v)および(vi)に掲げるポートフォリオについて、信用リスクに関するエクスポージャー全体に占めるこれらのポートフォリオの割合が少なく、かつ、これらのポートフォリオのリスク特性が類似しており、預金者等による銀行のリテール業務のリスク特性の理解に支障が生じないと判断できる場合には、両者を区別して開示することを要しない。	—
(i) 事業法人向けエクスポージャー	—
(ii) ソブリン向けエクスポージャー	—
(iii) 金融機関等向けエクスポージャー	—
(iv) 居住用不動産向けエクスポージャー	—
(v) 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—
(vi) その他リテール向けエクスポージャー	—
(3) 証券化エクスポージャー	61~62
2. 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額およびこのうち次に掲げる区分ごとの額	—
(1) マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャーおよびこのうち次に掲げる区分ごとの内訳	—
(i) 簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	—
(ii) 内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—
(2) PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	—
3. 信用リスク・アセットのみなし計算(自己資本比率告示第167条の規定により信用リスク・アセットの額を計算することをいう。以下この条および第4条において同じ。)が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	—
4. マーケット・リスクに対する所要自己資本の額およびこのうち銀行が使用する次に掲げる方式ごとの額	—
(1) 標準的方式(金利リスク、株式リスク、外国為替リスク、コモディティ・リスクおよびオプション取引のカテゴリーごとに開示することを要する。)	—
(2) 内部モデル方式	—

5. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額およびこのうち銀行が使用する次に掲げる手法ごとの額	61
(1) 基礎的手法	61
(2) 粗利益配分手法	—
(3) 先進的計測手法	—
6. 単体自己資本比率および単体基本的項目比率(自己資本比率告示第14条(海外営業拠点を有しない銀行にあつては自己資本比率告示第37条)の算式の分母の額に対する基本的項目の額の割合をいう。第6条第2号において同じ。)	61
7. 単体総所要自己資本額(自己資本比率告示第14条(海外営業拠点を有しない銀行にあつては自己資本比率告示第37条)の算式の分母の額に8パーセント(海外営業拠点を有しない銀行にあつては4パーセント)を乗じた額をいう。第6条第5号において同じ。)	61

信用リスク(信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーを除く。)

に関する次に掲げる事項

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高(期末残高がその期のリスク・ポジションから大幅に乖離している場合には、期中平均残高の開示も要する。)およびエクスポージャーの主な種類別の内訳	63
2. 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額およびそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳	
(1) 地域別	63
(2) 業種別または取引相手の別	63
(3) 残存期間別	64
3. 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高またはデフォルトしたエクスポージャーの期末残高およびこれらの次に掲げる区分ごとの内訳	
(1) 地域別	64
(2) 業種別または取引相手の別	64
4. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額(一般貸倒引当金および個別貸倒引当金については、次に掲げる区分ごとの期末残高および期中の増減額を含む。ただし、一般貸倒引当金について次に掲げる区分ごとの算定を行っていない場合には、区分ごとの開示を要しない。)	65
(1) 地域別	65
(2) 業種別または取引相手の別	65
5. 業種別または取引相手の別の貸出金償却の額	65
6. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高(格付が付与されている信用供与の割合が信用供与の額全体の1パーセント未満である場合には、区分を要しない。)ならびに自己資本比率告示第20条第1項第2号および第5号(自己資本比率告示第127条および第136条第1項において準用する場合に限る。)または第43条第1項第2号および第5号(自己資本比率告示第127条および第136条第1項において準用する場合に限る。)の規定により資本控除した額	65
7. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権およびマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、自己資本比率告示第153条第3項および第5項ならびに第166条第4項に定めるリスク・ウェイトが適用される場合におけるリスク・ウェイトの区分ごとの残高	—
8. 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項(信用リスク削減手法を用いた場合は、これを反映するものとする。)	—
(1) 事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャーおよび金融機関等向けエクスポージャー債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値(先進的内部格付手法を適用する場合は、デフォルトしたエクスポージャーに係るEL defaultを含む。)の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値およびオフ・バランス資産項目のEADの推計値(先進的内部格付手法を適用する場合は、コミットメントの未引出額および当該未引出額に乘ずる掛目の推計値の加重平均値を含む。)	—
(2) PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値および残高	—

(3) 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャーおよび その他リテール向けエクスポージャー 次のいずれかの事項	—
(i) プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値(デフォルトしたエクスポージャーに係るEL default を含む。)の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、 オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額および当該未引出額に乗ずる 掛目の推計値の加重平均値	—
(ii) 適切な数のEL区分を設けた上でのプール単位でのエクスポージャーの分析	—
9. 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、 金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャーおよび その他リテール向けエクスポージャーごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の 実績値との対比ならびに要因分析	—
10. 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向け エクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャーおよびその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる 損失額の推計値と実績値の対比	—

信用リスク削減手法に関する次に掲げる事項

1. 標準的手法または基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる信用リスク削減手法が 適用されたエクスポージャー(信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る。)の額(包括的手法を 採用し、かつ、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方 調整額に相当する額を減額した額)(基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、 事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャーおよび金融機関等向けエクスポージャー ごとに開示することを要する。)	
(1) 適格金融資産担保	66
(2) 適格資産担保(基礎的内部格付手法採用行に限る。)	—
2. 標準的手法または内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証またはクレジット・デリバティブが 適用されたエクスポージャー(信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る。)の額(内部格付手法が 適用されるポートフォリオについては、事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、 金融機関等向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向け エクスポージャーおよびその他リテール向けエクスポージャーごとに開示することを要する。)	66

派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する次に掲げる事項

1. 与信相当額の算出に用いる方式	66
2. グロス再構築コストの額(零を下回らないものに限る。)の合計額	66
3. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額(派生商品取引にあつては、 取引の区分ごとの与信相当額を含む。)	66
4. 2.に掲げる合計額およびグロスのアドオンの合計額から3.に掲げる額を差し引いた額(カレント・ エクスポージャー方式を用いる場合に限る。)	66
5. 担保の種類別の額	66
6. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	66
7. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、 かつ、プロテクションの購入または提供の別に区分した額	66
8. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	66

証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

1. 銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

(1) 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産および合成型証券化取引に係る原資産の額ならびにこれらの主な原資産の種類別の内訳(ただし、銀行が証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。)	—
(2) 原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額またはデフォルトしたエクスポージャーの額および当期の損失額ならびにこれらの主な原資産の種類別の内訳(ただし、銀行が証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。)	—
(3) 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	—
(4) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額	—
(5) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額および主な原資産の種類別の内訳	—
(6) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	—
(7) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項(主な原資産の種類別の内訳を含む。)	
(i) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額	—
(ii) 銀行がオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額および想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	—
(iii) 銀行が投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額および想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	—
(8) 当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略(当期に証券化を行ったエクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳を含む。)	—
(9) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額および主な原資産の種類別の内訳	—
(10) 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	—

2. 銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	66
(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額	66
(3) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	66
(4) 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	66

マーケット・リスクに関する次に掲げる事項（内部モデル方式を使用する銀行に限る。）

1. 期末のバリュエーション・リスクの値ならびに開示期間におけるバリュエーション・リスクの最高、平均および最低の値	—
2. バック・テストの結果および損益の実績値がバリュエーション・リスクの値から大幅に下方乖離した場合についての説明	—

銀行勘定における出資等または株式等エクスポージャーに関する次に掲げる事項

1. 中間貸借対照表計上額、時価および次に掲げる事項に係る中間貸借対照表計上額	67
(1) 上場している出資等または株式等エクスポージャー（以下「上場株式等エクスポージャー」という。）	67
(2) 上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等または株式等エクスポージャー	67
2. 出資等または株式等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額	67
3. 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	67
4. 中間貸借対照表および中間損益計算書で認識されない評価損益の額	67
5. 海外営業拠点を有する銀行については、自己資本比率告示第18条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額	—
6. 自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャーの額および株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額	—

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	—
----------------------------------	---

銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額	67
---	----

平成22年1月

株式会社ゆうちょ銀行 コーポレートスタッフ部門 広報部
〒100-8798 東京都千代田区霞が関1-3-2 TEL 03(3504)4411(代表)

